

エコノミクス & ビジネス・フォーラム

日本経済学会連合

投稿論文

多文化共生社会における起業家の役割

王 艶梅 江蘇理工学院、アジア経営学会 1

The Structure of Affluence and Health Risks in China:
Focusing on the Dual Nature of Economic Prosperity

WU QINGJI Fukuyama University

Japanese Association for Chinese Economy and Management Studies 8

第7回アカデミック・フォーラム (2025年3月9日開催)

「物流をとりまく環境変化と課題」パネル討論録

司会：日本商業学会会長 南 知恵子 (椋山女学園大学) 21

パネリスト：日本商業学会 高嶋 克義 (追手門学院大学)

日本物流学会 矢野 裕児 (流通経済大学)

日本交通学会 根本 敏則 (敬愛大学)

多文化共生社会における起業家の役割

王 艶梅

江蘇理工学院
アジア経営学会

要旨

日本において多文化社会が進展しつつある。多文化共生社会の実現のために様々な研究や施策なども行われている。一方、起業家の役割についての研究は数多く行われているが、多文化共生社会における起業家の役割研究は十分に行われていない。本稿は、多文化共生社会における起業家の役割を明らかにするために、先ず多文化社会の進展と多文化共生の施策・試みについて考察を行った。次に起業家の概念を検討した上で、多文化共生社会の実現に必要なとされる協働、つながり、支援、受容、対話を踏まえ、従来の役割以上に、多様性のあるメンバーを受容し、対話を通じて、メンバー間の協働、つながりを強化し、事業展開とともに、共生社会の実現に貢献することこそ、多文化共生社会に求められる起業家の役割であるということを明らかにした。

キーワード：多文化共生、起業家、役割

1. はじめに

日本社会は画一的で均質的と言われてきたが、近年、教育や就労、暮らしなどにおいて、ダイバーシティの価値が言及されるようになっていく。ダイバーシティ (diversity) とは、性別、年齢、国籍、民族、障がいの有無など、個人の属性の違いを受け入れ、尊重することである。多文化共生は、ダイバーシティの実現に必要な一部として位置づけられている。それは、国籍などの異なる人々が、互いの文化的差異を認め合い、対等な関係を築くことで、より豊かな地域社会の実現につながると考えられるからである。1990年代以降、日本における外国人住民が急激に増加し、2024年末の在留外国人数は376万8,977人となり、その国籍・地域も、195ヶ国・地域と多様である (出入国在留管理庁, 2024)。増えつつある外国人住民と共に生きていくために、日本政府や自治体が様々な多文化共生施策を推進してきている。

起業家は、後述するように、イノベーション活動を通じて起業を興す人である。イノベーションとは、技術というよりも経済や社会に関わる用語であり、それが資源や購買力を創造するだけでなく、既存の資源から得られる富の創出能力も増大させる (Drucker, 1985, 翻訳 上田, 2015)。そして起業は斬新な視点から商品やサービスを開発し、人々のアイデア発想を刺激したり、斬新な組織運営が既存企業の組織イノベーションを促したりする (加藤・三宅, 2024)。このような地域経済を活性化させ、社会に大きく貢献すると言われる起業家に関する研究は広範囲に行われている。しかし、それらの研究は、異なる言語や文化、宗教、価値観や思考などを持つ多様な人々から成る集団や組織というよりも、基本的に同質な集団ないし組織を対象としている。多文化社会において、文化的背景や言語や価値観などの異なる多様な人々を採用し事業を興す起業家にはどのような

役割が求められるかについての研究は十分に行われていない。そこで、本稿は、多文化共生社会に求められる起業家の役割を明らかにすることを目的としている。

2. 日本の多文化社会の進展と多文化共生の施策・試み

2.1 多文化社会の進展

日本の多文化社会の進展は在留外国人の推移から明かである。出入国在留管理庁の公表資料によると、2024年末の在留外国人の総数は376万8,977人で、人口比で見ると約3.0%である。新型コロナウイルス感染症の影響により、2020年と2021年は前年比減少にあるものの、1990年の約107万人から、増加の一途を辿ってきている。

沼尾ほか(2023)によると、外国人が日本で暮らすようになった背景はさまざまである。1970年代までは、オールドカマーと呼ばれる在日コリアンの人々が大半を占めたが、それ以降、留学や研修、就学など日本に学びに来た人々や、インドシナ難民など、ニューカマーと呼ばれる人々が増え、徐々に多様化が進んだ。2024年末の在留外国人の内訳をみると、195ヶ国・地域のうち、上位10ヶ国・地域は中国、ベトナム、韓国、フィリピン、ネパール、ブラジル、インドネシア、ミャンマー、台湾、米国であり、在留資格別では、永住者が最も多く、次いで、技能実習、技術・人文知識・国際業務、留学と続いている。他の在留資格を持っている人々も含めて、多様な文化背景の人々が共に生きる多文化社会が一層進展している。

しかし、外国人の受け入れが活発となる一方で、外国人や異なる文化背景を持つ人々に対する差別や排除の問題も顕在化している。2000年に入ってから「ヘイトスピーチ」などはその代表例である。したがって、多様な文化背景や価値観が入り混じる多文化社会に対応するための「多文化共生」あるいは「外国人との共生」という言葉が登場した(森, 2022)。

2.2 多文化共生の施策・試み

総務省は2005年に「多文化共生の推進に関する研究会」を設置し、翌年3月7日の報告書において、多文化共生を「国籍や民族などの異なる人々が、互いの文化的ちがいを認め合い、対等な関係を築こうとしながら、地域社会の構成員として共に生きていくこと」(総務省, 2006, p.5)と定義した。そして地方自治体からの要請もあり、総務省自治行政局国際室長は、同月27日に、各都道府県・指定都市外国人住民施策担当部局長宛てに、「地域における多文化共生推進プラン」を策定・通知した。それを契機に、日本全国の地方自治体における「多文化共生施策」の整備の機運が広まった(塩原, 2010)。同プランでは、①コミュニケーション支援(地域における情報の多言語化、日本語及び日本社会に関する学習支援)、②生活支援(居住、教育、労働環境、医療・保健・福祉、防災等)、③多文化共生の地域づくり(地域社会に対する意識啓発、外国人住民の自立と社会参画)を、多文化共生施策の3つの柱として立てた(総務省自治行政局国際室長, 2006)。

その後、2018年12月に、政府は「外国人材の受け入れ・共生のための総合的対応策」を取りまとめ、また地方公共団体は、多文化共生の推進に係る指針・計画を改訂した。そして、2020年8月、総務省は「地域における多文化共生推進プラン」の改定を行い、多文化共生施策の従来のコミュニケーション支援、生活支援、意識啓発と社会参画支援という3つの柱をさらに具体化、精緻化した上で、地域活性化の推進やグローバル化への対応(外国人住民との連携・協働による地域活性化の推進・グローバル化への対応、留学生の地域における就職促進)を加えた(多文化共生の推進に関する研究会, 2020)。

行政主導の上述の多文化共生施策は、コミュニケーション支援や情報発信、相談体制強化など、日本に居住する住民の生活支援などを通じて、外国人材の受け入れ促進ならびに受け入れ体制整備だけではなく、外国人との共生社会の構築にも力

を入れていることが伺える。一方で、行政と異なる視点から多文化共生を捉え、そのための仕組みの構築に取り組んだ試みも少なくない。例えば、森（2022）は、共生を協調的な理想の社会像を指し示すにとどまらず、草の根的な実践を積み上げながら、差別や排除といった非対称的な社会状態を乗り越えていこうとする動的な概念であるとし、多文化共生を社会変革の鍵概念として、社会の中で異なる考えや価値観を持った人同士が対話や交流を通じて、お互いの葛藤や自己変容をともしながら、新たな社会や関係性を創造していこうとする試みであると定義している。また、その具体的な実践のあり方として「つながり支援」という新たな枠組みを提示している。これは「つながり」「対話」「協働」といった鍵概念を用いながら、外国人や異なる文化背景を持つ人々との関係性やつながりを基軸としたコミュニティ形成を目指す枠組みである。

また、佐藤（2021）は、理想としての多文化共生とは異なり、現実の多文化共生はマイノリティとマジョリティが分離して、互いに無干渉になる傾向があると指摘し、現実の多文化共生を理想に近づけるためには橋渡し型ソーシャル・キャピタル（人間関係・社会ネットワーク）が役立つと主張している。佐藤によると、ソーシャル・キャピタルは結束型ソーシャル・キャピタルと橋渡し型ソーシャル・キャピタルに分類でき、前者は家族や職場の同僚、親しい友人のような比較的同質の人々が強く結びついた社会ネットワークを基にしたものであり、後者はパーティーで知り合った人やたまにしか会わない友人のような比較的異質な人々がゆるやかに結びついた社会ネットワークを基にしたものである。前者は強すぎると外部の人間を排除することがあるが、後者は逆に異なる集団・組織をつなげる機能を持つ。現実の多文化共生で言えば、マイノリティとマジョリティをつなぐ人々や団体が橋渡し型ソーシャル・キャピタルとして機能すれば、マイノリティとマジョリティがつながる可能性があるとしている。

さらに、狩俣（2004）によると、共生は水平的共生と垂直的共生に分類できる。前者は異質の人々が関係の結合を求め、共に利益を求めることであり、後者は差別する者と差別される者、弱者と強者、多数者と少数者の対立を解決することで共に利益を得ることである。水平的共生の利点は異質の人々の相互作用によって創造性やイノベーションを生み出すことである。これに対して垂直的共生の利点は、差別、抑圧、排除などを解決しようと努力する過程で新たな社会の仕組みやシステムを創造することである。真の共生は、水平的共生と垂直的共生の統合を図ることである。他者を排除せず、差別せず、同等に扱い受容することで共生社会は実現できる。そして、超高齢社会や障害者雇用との関連から、共に支え合う支援システムの構築を提案している。

このように、多文化共生の捉え方によっては、その施策・試みも違ってくる。行政主導の多文化共生は、国籍や文化や人種、あるいは宗教などの違う住民との水平的共生を図っているのに対して、そのような国籍や文化、さらには性別や職位や身分などによって差別されない人間として対等なつながりのあり方こそ、多文化共生の鍵であると考えている森や佐藤は、垂直的共生を目指していると言えよう。狩俣は両者の統合こそ、真の共生と指摘している。また、共生のために、協働、つながり、支援、受容、対話が重要であると提起されている。このような多文化社会において、起業家は外国人を含め、多様な人材を受け入れ、彼らや彼女らを戦力として活用していく必要がある。すなわち言語や文化、宗教、生活習慣、あるいは価値観や思考の異なる多様な人々から成る組織を効率的、能率的に運営するように起業家自身の役割をいかに果たすかは組織の存続発展にとって重要である。それでは多文化共生社会において、多様な人材を育成活用し企業を発展させるために起業家にはどのような役割が求められるのであろうか。

3. 多文化共生社会における起業家の役割

3.1 起業家の定義

起業家 (entrepreneur) は、一般に、革新の担い手、危険負担者、新規開拓者、あるいは価値創造者などと呼ばれ、経済を活性化させ、活力ある社会を創造する者と期待されている (狩俣, 2008)。20世紀以降の起業研究の土台を作ったのはシカゴ大学のF.ナイト (Knight) とハーバード大学のJ.シュンペーター (Schumpeter) である (Ball & LiPuma, 2012, 翻訳 国領, 2016)。特に、シュンペーターは、起業家は創造的破壊プロセスに貢献する主導的立場にあり、不連続性を引き起こして、新結合 (イノベーション) を実行する人であるとしたことによって、現代の起業家像が確立された (岸川ほか, 2008)。

また、起業の研究において、機会や機会認識に着目したI.カーズナー (Kirzner) や、起業家の戦略に着目したP.F.ドラッカー (Drucker) もよく取り上げられている。カーズナー (1997) は、起業とは、経済に時間的・空間的な非効率性が発見され、それらが軽減されるメカニズムである。起業の機会を探し出し、市場が均衡するように動かしていくのが起業家の役割であると強調している。ドラッカー (1985) は、起業家とは、秩序を破壊し解体する者であり、変化を利用するものである。起業家はイノベーションを行わなければならない。競争では、それぞれ一定の種類のイノベーションに適応する4つの起業家戦略、すなわち総力戦略、ゲリラ戦略、ニッチ戦略、顧客創造戦略が重要になると述べている (Drucker, 1985, 翻訳 上田, 2015)。

このように、起業家はしばしばイノベーションや起業機会などの視点から定義されている。実際に類似の定義は少なくない。例えば、松田 (2014) は、起業家を「環境変化やビジネスに対するリスクをギリギリまで計算しながら、新規の成長領域を選択し、高い緊張感に長期的に耐えながら、高い志 (夢・ロマン) や目標を掲げ、果敢に挑戦するリーダーシップの強い自立独創型の創業者」

(松田, 2014, p.18) と定義している。岸川ほか (2008) は、起業家を「限られた経営資源をもとに危険を冒して事業機会を追求する者、および人間のもつ創造力を発揮し、特にイノベーション活動を通じて事業機会を実現する者」(岸川ほか, 2008, p.6) と定義している。

起業家と密接に関連する概念に起業家精神 (entrepreneurship) がある。ドラッカーは、起業家精神とは、すでに行っていることをより上手に行うことよりも、まったく新しいことを行うことに価値を見出すことであるとしている (Drucker, 1985, 翻訳 上田, 2015)。J.A.ティモンズ (Timmons) によると、起業家精神とは実際に何もないところから価値を創造する過程である。それは起業機会を創り出すか、適切にとらえ、資源の有無のいかんにかかわらずこれを追求するプロセスである。また、価値と利益を定義・創造し、個人、グループ、組織および社会に分配する。それは本質的に人間の創造的なプロセスである (Timmons, 1994, 翻訳 千本・金井, 1997)。中村 (2020) は起業家精神を「目指すべき方向性とビジョンを持って、自らの創意工夫や新しい価値創造により、組織や社会の変革を成し遂げること」(中村, 2020, p.11) と述べている。

以上の議論からすると、起業家精神とは、不確実な環境の中でも、自らの方向性とビジョンを持って、何もないところから価値を創造するプロセスである。そして、起業家は、起業家精神をもって、イノベーション活動を通じて起業を興す人であると言える。それでは、このような起業家は多文化共生社会においてどのような役割を果たす必要があるのだろうか。

3.2 多文化共生社会に求められる起業家の役割

上述の起業家の定義からも伺えるように、起業家の基本的な役割は、①不確実性を利用して、事業を立ち上げること、②リスクをとり、事業運営にあたること、③リスクを自己、事業、そして事業パートナーのために軽減し、コントロールする

こと、④事業の実現に必要なさまざまな経営資源を集め、コーディネートすること、⑤新たな組み合わせを創造すること、⑥安く買い、高く売ることにより鞘を稼ぐこと、⑦イノベーションの担い手として、決断し行動すること、である（東出ほか，2023）。しかし、多文化社会において、起業家にはこのような役割だけでなく、異なる文化的背景を持つ組織メンバーを活かせる役割を果たすことも求められる。

2.2で明らかにしたように、多文化共生のために、協働、つながり、支援、受容、対話が重要である。これらを目的と手段で考えてみれば、支援、対話は手段であり、協働、つながりは目的である。つまり、支援や対話を通じて、人々の協働やつながりを強化することができる。強化された協働やつながりが共生につなぐ。しかし、この前提には受容がある。受容することは国籍、人種、性別、出自、能力などの違いに関係なく、すべての人間を平等に受け入れることである。そもそも起業家は同質のメンバーしか雇用せず、外国人や障害者などを受容しなければ、共生の話は始まらない。そこで、多文化共生社会において、受容は起業家に求められる最も重要な役割であると考えている。

次に重要なのは対話である。対話は、人々が対等の立場でそれぞれの思考や考え方を表明し、各人は他者のそれらを受け入れながら、さらなるアイデアの探求を通じて新たな意味を形成することである。対話では傾聴、尊敬、保留、話す（自己開示）、平等、共感が求められる（狩俣，2023）。多文化社会は、思考や価値観、生活習慣、行動様式、言語などが異なる人々から構成され、文化的多様性を生み出すことになる。文化的多様性にはメリットとデメリットがある。N.J. アドラー（Adler）は、そのメリットとして、創造性、柔軟性、問題解決スキル、組織内のダイナミックス、コミュニケーション・パターンへの認識の高まりなどがあり、デメリットとして、相互理解が困難、曖昧さや複雑さや混乱の増大、コミュニケーション・ミス、合意が困難などであるとして

いる（Adler, 1991, 翻訳 江夏・桑名, 1992）。特に、思考や価値観、生活習慣や行動様式が異なることは、人々の間でコンフリクトを生み出し、組織を機能不全にしたりする。そこで、リーダーは組織内のコンフリクトを解決する必要がある。コンフリクトの解決方法としてはいろいろあるが、その一つに対話がある。コンフリクトに直面するとき、人々是对話を行うことで、従来の思考法や行動様式を検討し、新しい解釈を試み、新しい解決案を提示し、その妥当性をテストして、コンフリクトの問題を解決する（狩俣，2023）。さらに多様な人々から構成される多文化社会は、人々の文化的背景といったコンテキストが異なることになる。このことは、多文化社会が進展している日本がもはやE.T.ホール（Hall, 1976）のいう高コンテキストの社会ではなく、低コンテキストの社会に移行しつつあることを意味している。ホールによると、コンテキスト度の高いコミュニケーションでは、受け手とセッティングの中にあらかじめ情報がプログラムしてあり、伝達されるメッセージの中には最少の情報しかない。コンテキスト度の低いコミュニケーションでは、コンテキストで欠けている部分を補うために、情報の大半が伝達するメッセージの中に盛り込まれている。このことは多文化という低コンテキストの社会では、人々が相互に理解し共生していくためには、より多くのコミュニケーションを必要とし、対話が必要になることを意味している。多文化共生社会では起業家にも多様な組織メンバーとの間で対話が求められるのである。

起業家は多様性のあるメンバーを受け入れ、対話を通じて、メンバー間の協働、つながりを強化し、組織を存続発展させる。社会にとって意味・価値のある創造やイノベーションなどの発明や発見は、多様な（差異のある）人々の相互作用から生まれやすいが、同質的な人間の集団からは創造性や独創性はなかなか生み出されない（狩俣，2004）また、アメリカのコンサルティング会社であるマッキンゼー社は、多様性のある企業のほう

がそうでない企業よりも業績が良いという調査報告を公表している。それによると、人種・民族的多様性と性別の多様性において上位25%以内に入る企業は、当該業界の中央値よりも、それぞれ35%以上と15%以上財務パフォーマンスが高い傾向にある (Hunt, Layton & Prince, 2015)。多様性を受け入れることによって事業展開に利益をもたらすとともに、多文化共生社会の実現に役立つところ、多文化共生社会における起業家が果たすべき三番目に重要な役割である。

4. おわりに

本稿は、多文化共生社会における起業家の役割を明らかにするために、まず多文化社会の進展や、政府主導の多文化共生の施策、および個人々のつながり強化に注目するさまざまな試みについて考察を行った。多文化共生は、水平的共生と垂直的共生を同時に図るべきであり、そのために、制度の改革とともに、一人ひとりの個人々のつながりを求める必要があると指摘した。次に起業家の概念を検討した上で、多文化共生社会の実現に重要視される協働、つながり、支援、受容、対話を踏まえ、多文化共生社会に求められる起業家の役割を試みた。多文化共生社会において、従来の役割以上に、多様性のあるメンバーを受容し、対話を通じて、メンバー間の協働、つながりを強化し、イノベーションを促進し、事業展開とともに、共生社会の実現に貢献することこそ、起業家に求められる役割であるということを明らかにした。

しかし、多文化共生社会における起業家の役割として、対話が非常に重要であると述べたが、対話とは何か、どのように対話を行うか、対話にどのような原則があるか、について十分に分析しなかった。それらを分析することを今後の課題としたい。

【参考文献】

Adler, N.J. (1991). *International Dimensions of Organizational Behavior*, Second Edition, PWS-KENT, A Division of Wadsworth, Inc. (江夏健一・桑名義晴監訳・IBI国

- 際ビジネス研究センター訳『異文化組織のマネジメント』マグローヒル出版株式会社, 1992年).
- Ball, E.R. and LiPuma, J.A. (2012). *Unlocking the Ivory Tower: How Management Research Can Transform Your Business*. Kauffman Fellows Press (国領二郎監訳、宮地恵美・樺澤哲編訳『アントレプレナーの経営学1』慶應義塾大学出版会, 2016年).
- Drucker, P.F. (1985). *Innovation and Entrepreneurship*, Harper & Row, Publishers. (上田惇生編訳『イノベーションと企業家精神』ダイヤモンド社, 2015年).
- Hall, E.T. (1976). *Beyond Culture*, New York: Anchor Press (岩田慶治・谷泰訳『文化を超えて』TBSプリタニカ, 1993年).
- Hunt, V., Layton, D. and Prince, S. (2015). "Why Diversity Matters." (<https://www.mckinsey.com/~media/mckinsey/business%20functions/organization/our%20insights/why%20diversity%20matters/diversity%20matters.pdf>) 2025年4月15日閲覧.
- Kirzner, I. (1997). Entrepreneurial Discovery and the Competitive Market Process: An Austrian Approach. *Journal of Economic Literature*, 35(1), 60-85.
- Timmons, J.A. (1994). *New Venture Creation*, Illinois: Richard D. Irwin, Inc. (千本倅生・金井信次訳『ベンチャー創造の理論と戦略』ダイヤモンド社, 1997年).
- 加藤敦・三宅えり子 (2024). 『アントレプレナーシップジェンダー平等—女性起業家達の軌跡から学ぶ—』同友館.
- 狩俣正雄 (2004). 『支援組織のマネジメント』税務経理協会.
- 狩俣正雄 (2008). 「社会起業家と企業の役割」『経営研究』59(1), 1-19.
- 狩俣正雄 (2023). 『インテグラル・マネジメント—働きがいのある最高の組織の構築—』Amazon, Kindle版.
- 岸川善光・八杉哲・谷井良 (2008). 『ベンチャー・ビジネス要論 (改訂版)』同文館出版.
- 佐藤嘉倫 (2021). 「多様性と多文化共生—社会学の視点から—」『多様性と異文化理解4』東北大学教養教育院編 (pp.29-50), 東北大学出版会.
- 塩原良和 (2010). 「『連帯としての多文化共生』は可能か?」『多文化社会の〈文化〉を問う』岩渕功一編 (pp.63-85), 青弓社.
- 出入国在留管理庁 (2024). 「令和6年末現在における在留外国人数について」(<https://www.moj.go.jp/isa/content/001434755.pdf>) 2025年4月15日閲覧.
- 総務省 (2006) 『多文化共生の推進に関する研究会報告書—地域における多文化共生の推進に向けて』(https://www.soumu.go.jp/kokusai/pdf/sonota_b5.pdf) 2025年4月15日閲覧.
- 総務省自治行政局国際室長 (2006). 「地域における多文化共生推進プランについて」『総行国』第79号 (https://www.soumu.go.jp/main_content/000770082.pdf) 2025年4月15日閲覧.
- 多文化共生の推進に関する研究会 (2020). 『多文化共

生の推進に関する研究会報告書——地域における多文化共生の更なる推進に向けて』(https://www.soumu.go.jp/main_content/000706219.pdf) 2025年4月15日閲覧.

中村寛樹 (2020). 『はじめてのアントレプレナーシップ論』中央経済社.

沼尾波子ほか (2023). 『多文化共生社会を支える自治体——外国人住民のニーズに向き合う行政体制と財源保障』旬報社.

東出浩教ほか (2023). 『起業原論——成功する起業家の行動, 戦略作りと資金調達』中央経済社.

松田修一 (2014). 『ベンチャー企業 (第4版)』日本経済新聞出版社.

森雄二郎 (2022). 「『多文化共生』とは何か—社会変革の鍵概念としての再検討—」『ソーシャル・イノベーションの理論と実践』今里滋編 (pp.67-80), 明石書店.

【著者プロフィール】

王 艶梅 (オウ エンバイ) WANG YANMEI

Jiangsu University of Technology

江蘇理工学院外国語学院准教授。大阪市立大学(現大阪公立大学)大学院経営学研究科博士後期課程修了、経営学博士。主に組織の有効性と信頼、起業家のリーダーシップ、大学教師のサーバントリーダーシップなどについて研究を行っている。

The Structure of Affluence and Health Risks in China: Focusing on the Dual Nature of Economic Prosperity

WU QINGJI

Fukuyama University

Japanese Association for Chinese Economy and Management Studies

Abstract

This study examines the dual relationship between economic affluence and health risks in contemporary China. Since being classified as an upper-middle-income country in 2010, China has undergone significant shifts in its economic, institutional, and consumption structures. While these changes have improved material living standards, they have also driven a transition from poverty-related diseases to a rising burden of non-communicable diseases, such as cancer, heart disease, and diabetes. The study highlights how trade, technology, agriculture, and urbanization have embedded chronic and lifestyle-related risks into daily life. Although the rural-urban health gap appears to be narrowing, this convergence reflects worsening rural conditions, not improvements—indicating a troubling trend masked by statistical averages. The paper argues that China’s health system must shift from treatment to prevention, recognizing preventive care as a structural public good. Rising obesity and chronic illness, especially among youth, show the limits of current models. Sustainable development now requires not only economic growth but institutional reforms that integrate prevention into health and social policy.

Keywords: Economic development, non-communicable diseases, preventive care, chronic illness, structural risk

1. Introduction and Problem Statement

China was classified as an upper-middle-income country in 2010, and according to the income level rankings published by the World Bank in July 2024, its status has continued to rise, with its per capita GNI increasing approximately 2.2 times to reach USD 13,660. This rapid economic growth has also significantly improved China’s position in the global economic hierarchy, rising from around 100th place to 64th in the world. Although its current GNI remains just below the high-income threshold of USD 13,846, this remarkable growth clearly illustrates that China has achieved unprecedented levels of affluence at both rapid speed and vast scale.

This affluence has brought about profound changes in China’s economic, institutional, and consumption structures. For instance, the country has transitioned from a planned economy to a market-oriented one, actively incorporating mechanisms of free-market capitalism. Following the path of dual-sector economic development proposed by W. Arthur Lewis, rural labor has rapidly migrated to urban areas. In the early 21st century, China was known as the “world’s factory,” driven by an export-led growth model. However, in the aftermath of the 2008 global financial crisis, as foreign demand declined and the domestic middle class expanded, the economy began shifting toward a domestic demand-led economy. Consequently, China has also evolved into the world’s second-largest importer—after the

United States—thus establishing itself as the “world’s market.” In this way, China’s economic system has undergone a structural transformation from supply-driven to consumption-driven growth.

Meanwhile, under the planned economy, public services such as employment, education, and healthcare were centralized administrative system through a system based on work units. However, with marketization, the provision of these public goods has increasingly been transferred to market mechanisms. For example, the 1997 pension reform integrated previously fragmented occupational pension systems into a unified scheme, marking a critical step toward formalizing the social security system. Additionally, the 2003 introduction of the New Rural Cooperative Medical Scheme expanded medical coverage to rural populations, who had previously been institutionally excluded. Through these institutional reforms, China’s welfare system has been reorganized under the premises of decentralization and market-based governance.

China, which once prioritized economic growth, adopted the free-market model of developed countries and advanced an export-oriented industrial structure based on low-cost labor. However, this approach also led to the relocation of hazardous industries and products from developed nations to China, effectively making it a recipient of industrial offshoring. More critically, the very structure that sustained China’s economic growth has embedded mechanisms that generate health risks. As exemplified by the outbreak of COVID-19, China has been gradually transforming into a “health risk society.” Much like the experiences of developed countries, the pursuit of growth has led to a “boomerang effect,” where the externalities of economic development manifest as new forms of hazards and uncertainties. These include “invisible latent risks” such as infectious diseases, chronic illnesses, pollution, and genetically modified organisms. In today’s globalized world, such risks are no longer confined to national borders but should instead be understood as global challenges requiring collective international responsibility (Deb et al., 2022).

Previous studies on China’s economic development have primarily focused on the positive gains of growth, while the adverse consequences—particularly health risks—have received insufficient scholarly attention. In response, this study seeks to examine how the process of economic development has fostered structural health risks. Specifically, the purpose of this research is to explore how the structure of affluence formed since China’s Reform and Opening-Up policy has generated and internalized health risks through transformations in economic and institutional systems. Relying on statistical data released by Chinese authorities as well as international organizations, this study empirically analyzes the public health outcomes associated with infectious diseases, chronic illnesses, and pollution-related conditions. Through this investigation, we aim to demonstrate the necessity of critically evaluating both the benefits and the costs of economic development and to clarify the institutional and structural challenges China faces in achieving the goals outlined in its “Healthy China 2030” national strategy.

The following sections are structured as follows: Section 2 reviews the structure of affluence as it has developed in China, identifying the mechanisms by which various aspects of economic prosperity have functioned as inputs that generate latent health hazards. Section 3 examines the actual public health outcomes—or “outputs”—that have emerged from these latent risk factors. Finally, Section 4 synthesizes the findings and provides a comprehensive perspective on the structural relationship between economic growth and health risk in China.

2. Inputs of Affluence

This section explores the structural foundations of affluence in China through the lenses of international trade, science and technology, agriculture, environment, and demographic shifts.

In the domain of international trade, the Lowy Institute (2025) reports that by 2023, China had become the primary trading partner of 145 out of 205 countries and regions worldwide, surpassing the United States in its global trade coverage. In contrast, the U.S. maintained that status with only 60 countries. As illustrated in Figure 1, China’s accession to the WTO in 2001 triggered an explosive increase in trade volume, reaching 41.75 trillion yuan in 2024—a nearly tenfold increase compared to 2001. The rapid flow of goods, resources, and people has enhanced domestic access to critical supplies, expanded consumer choice, improved living standards, and stimulated job creation and infrastructure investment. Thus, trade liberalization has played a key role in propelling both economic growth and social development.

The benefits of such trade were indispensable for China to enhance its economic independence and to increase its presence in the global market. However, this entails hidden risks, as it involves the inflow of viruses, pathogens, and other elements from abroad that may affect human health and ecosystems. The more active the cross-border flow of goods becomes, the greater the potential for such risks to penetrate domestic boundaries (JETRO, 2025).

In the scientific realm, following Premier Li Keqiang’s 2015 call for a national innovation strategy, China’s rapid expansion in patent filings has become a central pillar of its national strength. In 2023 alone, China filed 1.642 million invention patents, accounting for 47.2% of global patent applications. According to the China Statistical Yearbook 2004, the number of domestic patents in 1985 was fewer than 140. By 2023, this number had soared to over 3.64 million, of which 96.8% were filed overseas, reflecting China’s expanding international technological footprint. This development extends beyond domestic industrial growth; it has also enhanced China’s influence in economic, security,

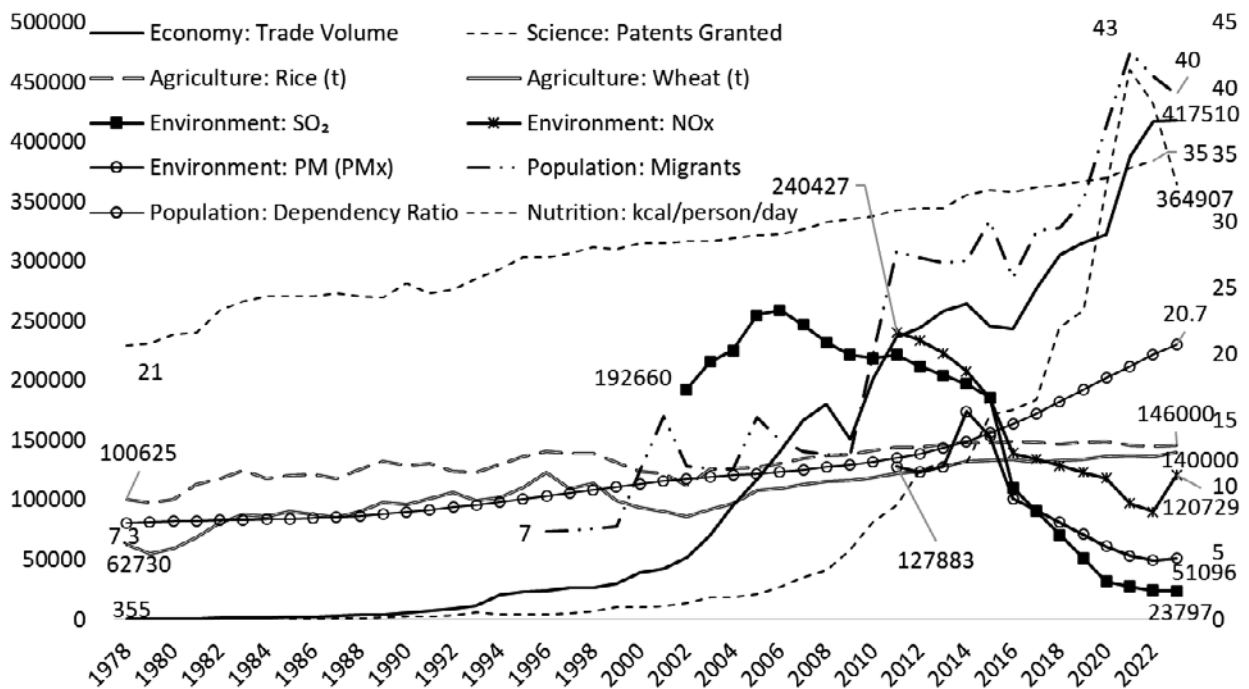


Figure 1: Economic and Social Inputs Affecting Health Loss (1978–2020)

Note 1: The left axis represents total annual trade volume (billion yuan), annual grain production of rice and wheat (tons), number of patents granted annually (in tens), and annual pollutant emissions by major cities by category (10 kg). The right axis indicates the dependency ratio (%) and average daily calorie supply per person (in 100 kcal). Units have been adjusted for visual clarity in the graph.

Note 2: The dependency ratio refers to the number of elderly people supported by every 100 working-age youth.

Note 3: Migrant population = Resident population – Registered (hukou) population.

Source: Compiled by the author based on various editions of China Statistical Yearbook and Our World in Data.

environmental innovation, agriculture, biomedicine, artificial intelligence, and communications infrastructure (WIPO, 2024; Global Times, 2024).

On the other hand, science and technology also have negative aspects, such as health damage and environmental risks, if misused or over-dependent. Therefore, in today's world where the expansion of international trade and technological advancement intersect, it is essential to “manage with two swords” that accelerates research and development and controls risk. Rapid advances in technology are often introduced into society before our understanding of their effects and side effects has kept pace. The reality is that the convenience brought by science and technology is overemphasized, without sufficient knowledge or consideration being given to the potential health risks and environmental impacts that they pose. Many of the products and information technologies we come into contact with in our daily lives are used without fully understanding their long-term impact on society and health. They may become widespread before sufficient social consensus has been reached on their effectiveness and safety, resulting in unintended health effects.

Turning to agriculture, China is the world's largest producer and consumer of agricultural goods, including grain, livestock, and fisheries. According to FAO (2025) data show that China accounts for 28% of global rice production and 17% of wheat production. Rice output increased from 130 million tons in 1978 to nearly 210 million tons in recent years, while wheat production rose from around 55 million to nearly 100 million tons. These gains stem from high-yield varieties, increased fertilizer use, and mechanization. Government efforts, such as price support policies and irrigation infrastructure, have further stabilized food supply and bolstered food security (Hejazi and Marchant, 2017; Ross, 2025; USDA ERS, 2025; World Population Review, 2025a, 2025b).

Agricultural development has not only expanded food supply and raised self-sufficiency, but also contributed to regional economic revitalization and improved rural living standards. The increase in output has stabilized farm incomes and fostered growth in related industries, while also diversifying and enriching national diets. According to Wu (2022), a shift from staple grain-based diets to fat- and protein-rich side dishes is observable in both urban and rural regions. Nutritional composition has shifted accordingly: while protein intake has remained stable, fat intake has increased, and carbohydrate intake—especially in urban areas—has declined. This reflects a more Westernized dietary transition, marked by a shift from a carbohydrate-rich diet to one centered on animal products and processed foods high in fat.

The stability of food supply has certainly overcome the historical challenge of escaping hunger, but behind this food abundance, several structural limitations also become apparent. While it has the potential to lead to unhealthy eating habits through consumer self-selection, it also has the potential to increase health risks through incorrect knowledge and irrational consumption behavior. Consequently, affluence in food access has led to new health risks such as overnutrition, obesity, and diabetes. Due to the Westernization of food, the spread of processed foods, and changes in lifestyle, imbalances in nutritional quality have emerged as a serious problem, replacing the nutritional deficiencies of the past.

This shift is also evident in employment structures. China's industrialization followed a state-led path, differing from many market economies, but it still conforms to Petty-Clark's law. In 2011, employment in the tertiary industry (35.7%) surpassed that in the primary industry (34.7%). In 2014, employment in the secondary industry (30.2%) also surpassed that in the primary industry (29.3%). The shift in workforce from agriculture to the non-agricultural sector has led to less physical activity compared to when people were working in the primary sector, which means that

average calories burned should be lower. Nonetheless, per capita caloric supply increased from about 2,100 kcal/day in 1978 to approximately 3,100 kcal/day in 2020—a 47% rise. Thus, the employment structure has shifted from heavy labor, primarily in agriculture and industry, to light labor, primarily in the service industry and clerical work, per capita caloric intake continues to trend upward. This signifies a shift from a society of malnutrition to one of overnutrition and lifestyle-related diseases, bringing about major changes in the way we eat and stay healthy.

Demographically, China's rapid urbanization was driven by a highly mobile labor force. In the 1980s, population mobility was mainly short-distance movement known as "licunbulixiang" (leaving the village but not leaving the town), but in the 1990s this changed to "licunyoulixiang" (leaving the village and leaving the town again), and in the 21st century, labor mobility became increasingly more serious and long-term, as seen in "jujialicun" (the entire family leaving the village). According to data from the Office for National Statistics, the migrant population increased from 65.99 million in 1996 to 364.9 million in 2023, more than a fivefold rise. This migration supplied cheap, flexible labor to cities and enabled rapid urban expansion and infrastructure development.

However, changes in the demographic structure reveal that large-scale population movements are accelerating urbanization, while simultaneously introducing new risk factors for the spread of infectious diseases. In particular, overcrowding in urban areas creates conditions that are highly conducive to disease outbreaks. Seasonal migration and mass movements during events such as the Chinese New Year involve the travel of hundreds of millions of people within a short time frame. When combined with the incubation periods of infectious diseases, such movements facilitate the widespread transmission of pathogens between rural and urban areas. During SARS (2003) and COVID-19 (2019), high-frequency, wide-range mobility was identified as a major factor in viral transmission. Thus, the very workforce driving China's modernization also constitutes an "invisible vulnerability" in public health.

China became an "aging society" in 2000 when its population aged 65+ exceeded 7%. As of 2023, the number of people aged 60 and above reached nearly 297 million, accounting for 21.1% of the total population. With the world's largest elderly population, China is now entering a super-aged society. Applying legacy welfare systems without adequate preventative care risks widening the gap between life expectancy and healthy life expectancy. This may increase fiscal pressures due to rising medical and caregiving costs (Wu, 2022; Xinhua, 2024).

Lastly, China's industrial and urban development has brought serious environmental consequences, particularly air pollution. According to the International Energy Agency (IEA), China accounted for approximately 30% of global CO₂ emissions in 2023. Figure 2 shows that emissions of SO₂ and NO_x peaked between 2011 and 2015, coinciding with high concentrations of particulate matter (PM₁₀ and PM_{2.5}). These levels reflect the heavy use of fossil fuels in urban energy systems and industrial operations. In response to this smog phenomenon, when the Paris Agreement was adopted in 2015, full-scale emission regulations were implemented in line with greenhouse gas reduction targets, and allowable concentrations of major pollutants were lowered. However, according to the WHO's air quality guidelines, the annual average Air Quality Guideline standards for SO₂, NO₂, PM_{2.5}, and PM₁₀ in 2023 were 40 µg/m³, 10 µg/m³, 5 µg/m³, and 15 µg/m³, respectively. The observed concentrations in that year significantly exceeded these standards in all cases except for SO₂.

This indicates that while China's economic ascent has been impressive, its environmental burden remains unresolved. While China's industrialization has yielded remarkable achievements, it has also generated serious environmental challenges that threaten public health. Air pollution, in particular, is closely associated with health risks such as respiratory and circulatory disorders, with severe consequences including childhood asthma, chronic

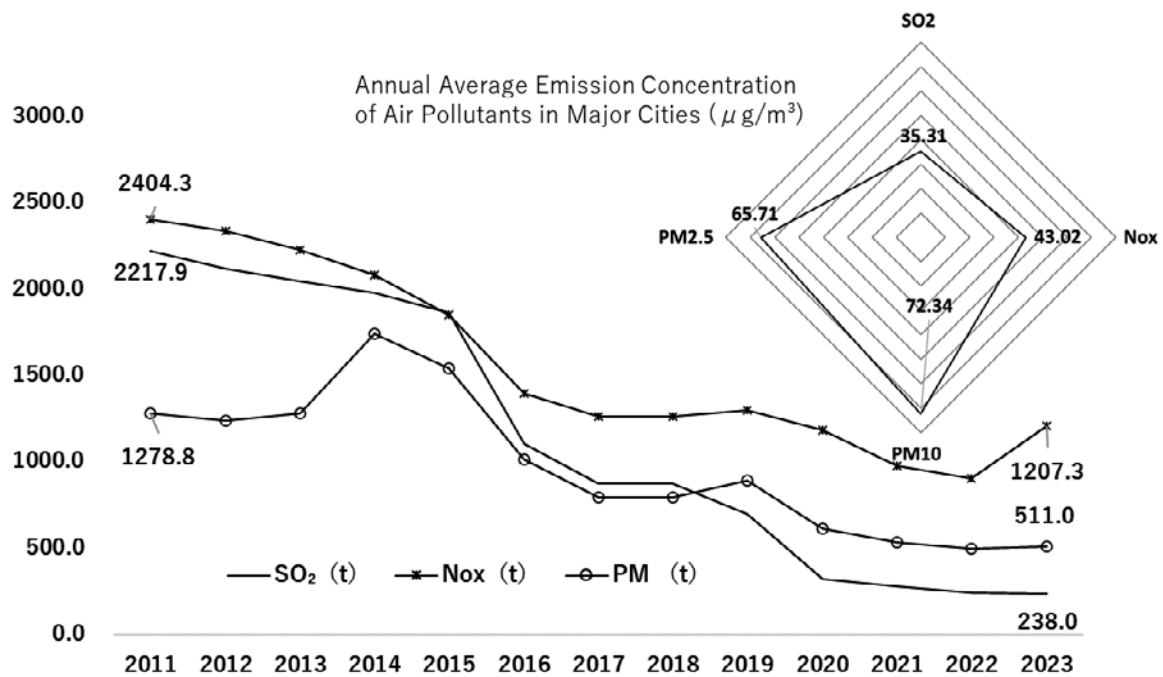


Figure 2: Trends in Emissions and Concentrations of Air Pollutants (2011–2023)

Source: Compiled by the author based on data from Statista.

obstructive pulmonary disease (COPD), and even premature death—especially in urban areas. Concentrations of PM_{2.5} and NO₂ in major Chinese cities continue to far exceed international standards, thereby restricting access to clean air. Although industrialization enhances urban functionality and economic capacity, it simultaneously produces negative externalities that impose a substantial burden on public health.

“Affluence” in modern society has been achieved through the accumulation of factors such as economic growth, technological innovation, urbanization, and dietary behavioral changes. However, as noted above, a closer examination of this structure reveals that while these forces have enabled affluence, the very foundations that drive social development also function as mechanisms that embed health risks. In this sense, the structure that underpins modern affluence simultaneously incorporates elements that generate vulnerability, making affluence and precarity inextricably intertwined.

3. Health Losses as Developmental Outcomes

Economic growth has undoubtedly brought material affluence to Chinese society. However, it has also generated new health risks that have manifested structurally. This section focuses on non-congenital health issues, including chronic diseases, lifestyle-related illnesses, infections, environmentally-induced conditions, and obesity. The objective is to assess the current state of health losses in China and examine their institutional implications within the broader context of structural transformation (WHO, 2025).

3.1. Trends in the Three Major Diseases

Figure 3 illustrates the evolution of mortality rates in major chronic and lifestyle-related diseases in urban and rural China from 1990 to 2020. The data reveal a major shift in the disease structure over the past 30 years. The leading diseases analyzed include cancers, heart disease, cerebrovascular diseases, respiratory diseases, endocrine/metabolic

disorders, digestive diseases, neurological disorders, genitourinary diseases, and infectious diseases (excluding tuberculosis).

Cancer mortality has increased moderately from 1990 to 2020, with a convergence between urban and rural rates. In urban areas, the index was 21.88 in 1990, reached 26.33 in 2010, peaked in 2015, and then began a slight downward trend, reaching 25.43 in 2020. This represents an increase of approximately 16.22% in 2020 compared to 1990. In rural areas, the index was 17.47 in 1990, rose to 23.11 in 2010, and 23.22 in 2015, an increase of more than 31.65%.

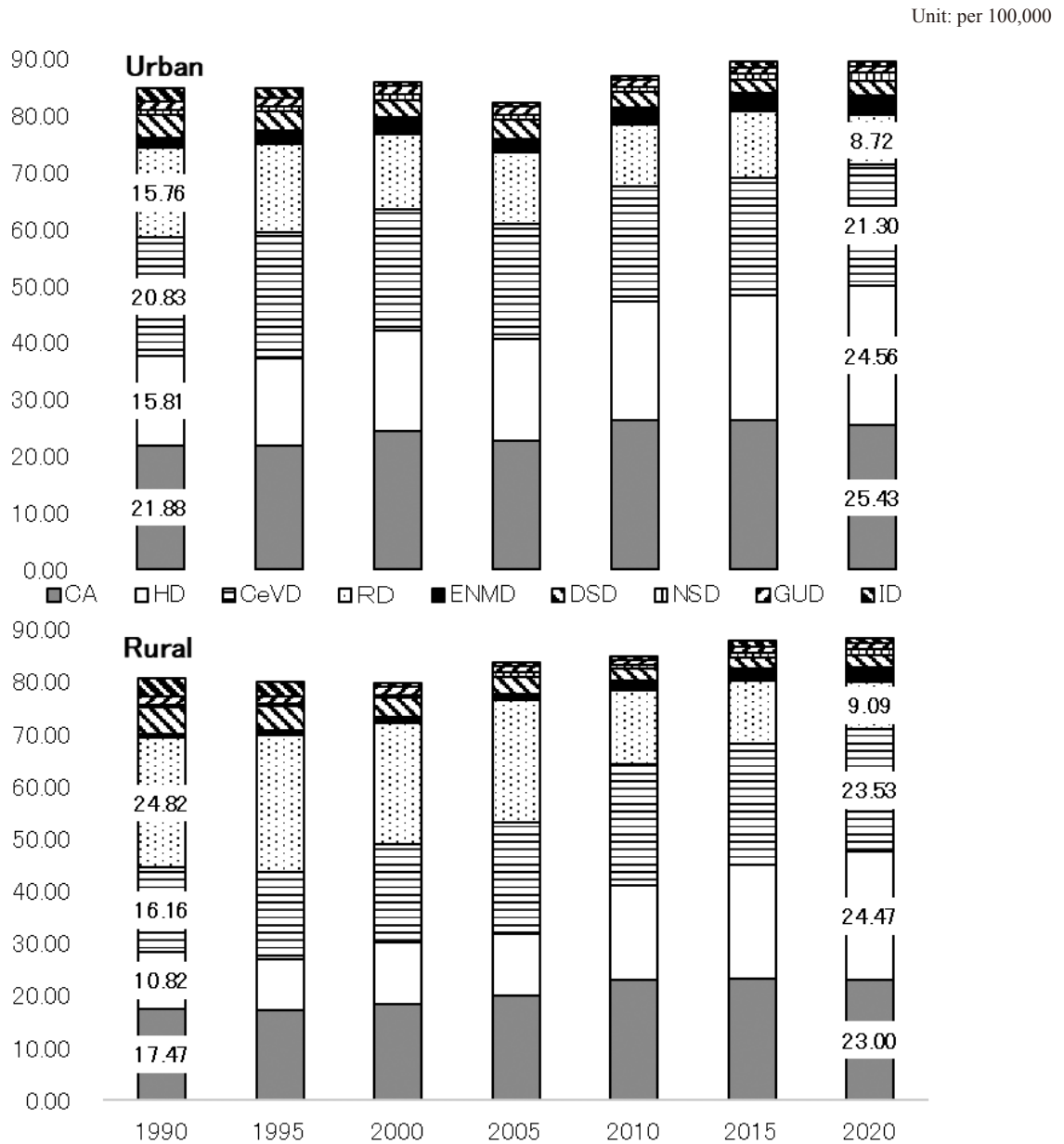


Figure 3: Mortality Trends by Disease Type (1990–2015)

Note 1: The right axis indicates mortality rates for infectious diseases and endocrine, nutritional, metabolic, and immune-related disorders, while the left axis represents mortality rates for all other diseases.

Note 2: The following abbreviations are used for disease classifications in this figure:

CA (Cancer), HD (Heart Disease), CeVD (Cerebrovascular Disease), RD (Respiratory Disease), ENMD (Endocrine, Nutritional, and Metabolic Disorders), DSD (Digestive System Diseases), NSD (Nervous System Diseases), GUD (Genitourinary Diseases), ID (Infectious Diseases excluding tuberculosis).

Note 3: ↓ indicates diseases with a declining mortality trend; others show an increasing trend.

Source: Compiled by the author based on various editions of the *China Health Statistical Yearbook*.

Heart disease showed a striking upward trend in both urban and rural settings. In urban areas, the incidence of heart disease increased by more than 55.34%, from 15.81 in 1990 to 24.56 in 2020, confirming that the increase was significantly greater for heart disease than for malignant tumors. In urban areas, the incidence of heart disease increased by more than 55.34%, from 15.81 in 1990 to 24.56 in 2020, demonstrating that heart disease, rather than malignant tumors, is increasing health burdens more rapidly. A similar upward trend was observed in rural areas, but the incidence increased by more than 2.3 times, from 10.82 in 1990 to 24.47 in 2020, with the rate of increase being particularly rapid since 2010. The rate of increase has been particularly remarkable since 2010. These factors are closely related to lifestyles, and are simultaneously increasing due to economic growth and the spread of urban life.

Cerebrovascular disease, like malignant tumors and heart disease, is strongly characterized as a lifestyle-related illness, clearly reflecting the accumulation and diffusion of health risks regenerated by economic development and urbanization. Although the overall index for cerebrovascular disease temporarily declined from 20.83 in 1990, it rose again to 21.30 in 2020, marking a real increase of 2.26%. Notably, in rural areas, the index surged from 16.16 in 1990 to 23.53 in 2020—an increase of over 45.61%—thereby rapidly narrowing the urban-rural gap.

The trends in these three major diseases suggest that economic development and urbanization do not trigger a single health outcome but rather a chain reaction involving multiple lifestyle-related diseases. This shift points to a broader pattern of “homogenization of health risks through universal development.” In other words, since the implementation of the reform and opening-up policy, economic growth has been concentrated in urban areas, where changes in lifestyle and occupational structure have led to heightened health risks. However, as urbanization has advanced and infrastructure, industrial decentralization, mechanization, and lifestyle conveniences have diffused into rural regions, the risk structures once confined to urban settings have also spread into the countryside.

The increase in the prevalence of these three major diseases entails long-term treatment and high medical costs, placing a considerable burden on the healthcare system. If these conditions continue to rise simultaneously, they will contribute to a cumulative increase in social costs—including rising medical expenditures, prolonged patient turnover, and increased burdens of home-based care. In rural areas in particular, the lack of early diagnostic systems and preventive health mechanisms makes it more likely that chronic diseases will go undetected, worsen over time, and ultimately result in lost opportunities for timely medical intervention.

3.2. Trends in Marginalized Disease Categories

Beyond the top three diseases, several other conditions also merit attention: respiratory diseases, endocrine and metabolic disorders, digestive diseases, neurological diseases, genitourinary diseases, and infectious diseases. These can be grouped into two categories: those with declining mortality rates and those with rising rates.

Let's start by examining the trends in respiratory system diseases, digestive system diseases, urogenital system diseases, and infectious diseases, which are diseases for which the rate of increase has decreased.

While respiratory system diseases show a high rate, there has been a clear decrease between 1990 and 2020. In urban areas, the rate fell from 15.76 in 1990 to 8.72 in 2020, a drop of 44.67%, and in rural areas, it fell from 24.82 to 9.09, a drop of a whopping 63.37%. It is thought that the switch in cooking and heating fuels has greatly improved air quality, and that the widespread use of influenza and pneumococcal vaccines, the use of antibiotics, and the establishment of early medical consultation systems have helped to prevent diseases from becoming severe.

The mortality rate from digestive system diseases decreased by approximately 38.06%, from 4.02 in 1990 to 2.49 in

2020. In rural areas, it more than halved, from 5.01 to 2.18, a decrease of approximately 56.49%. This indicates that significant improvements in basic health standards, such as sanitation and access to medical care, have led to a decline in diseases such as gastroenteritis, hepatitis, peptic ulcers, cirrhosis, and biliary tract diseases, which were previously caused by poor sanitation, food storage conditions, and inadequate access to medical care.

The mortality rate from genitourinary system diseases is also on a downward trend. In urban areas, the mortality rate decreased by 33.54%, from 1.58 in 1990 to 1.05 in 2020. In rural areas, it also decreased by 29.05%, from 1.48 to 1.05. This type of disease includes kidney failure, pyelonephritis, prostate disease, reproductive tract infections, and female reproductive tract diseases. The decline in mortality rates for genitourinary system diseases indicates that institutional and technological control of infectious and inflammatory diseases has been working to a certain extent. In particular, the expansion of institutional care, such as antibiotics, dialysis, and gynecological examinations, as well as advances in treatment technology, have produced significant results.

The mortality rate from infectious diseases also declined significantly until COVID-19. In urban areas, it fell 62.61%, from 2.30 in 1990 to 0.86 in 2020, while in rural areas it fell a significant 72.30%, from 3.61 to 1.00. Infectious disease rates are unstable, and although the outbreak of known infectious diseases has been prevented, this decline depends on the probability of the emergence of emerging infectious disease pathogens, so it cannot be said with certainty that the trend is necessarily downward.

Next, let's examine trends in endocrine, nutritional, and metabolic disorders, and neurological disorders, which are diseases that have seen an increase in growth rates.

Endocrine, nutritional, and metabolic disorders, including diabetes, obesity, malnutrition, thyroid disease, and metabolic disorders, have shown a significant increase over the past 30 years. The prevalence increased from 1.74 in 1990 to 3.59 in 2020, a roughly 2.1-fold increase. In rural areas, it increased from 0.84 to 2.71, a more than 3.2-fold increase, demonstrating a more rapid increase than the three major diseases. In rural areas, ENMD, which was almost negligible in the 1990s, has reached urban levels as of 2020. While malnutrition and infectious diseases were once the leading causes of death in rural areas, nutritional quality issues, such as excess calories, fat, and carbohydrates, are now the main causes.

Nervous system disorders, including Parkinson's disease, epilepsy, spinal cord disorders, and dementia, including Alzheimer's disease, are prone to rising mortality rates as the elderly population increases. Currently, in urban areas, the RI has increased by approximately 1.7 times, from 0.85 in 1990 to 1.43 in 2020, while in rural areas it has increased by 2.38 times, from 0.56 to 1.33, making it one of the highest relative increase rates.

Looking at the trends in these peripheral disease groups, two clear trends emerge. First, respiratory diseases, digestive diseases, genitourinary diseases, and infectious diseases (excluding tuberculosis) have consistently been on a downward trend since 1990, both in urban and rural areas. Behind this is improvement in living environments and public health levels. For example, policy initiatives such as the development of water supply and sewage systems, cleaner energy for cooking and heating, stronger food hygiene management, and the widespread use of vaccinations and antibiotics have effectively suppressed the onset and severity of these diseases. These diseases are areas where institutional intervention is relatively easy and results tend to appear quickly, so the institutional-led risk containment model has worked effectively (Li et al., 2021; Yuan et al., 2025; Tang 2024; Li et al., 2025).

On the other hand, endocrine, nutritional, and metabolic disorders, as well as neurological disorders, have increased significantly in both urban and rural areas over the same period. These disorders are closely related to lifestyle and

social structural changes, such as changes in diet, lack of exercise, accumulated stress, and aging. Metabolic disorders such as diabetes, dyslipidemia, and obesity are expanding as a side effect of the wealth brought about by urbanization and rising incomes, and are spreading particularly rapidly in rural areas. Neurological disorders such as dementia and Parkinson's disease are inevitably increasing with longer lifespans, requiring not only medical care but also nursing care and lifestyle support, and current systems are not adequately addressing these conditions. These diseases are instead considered “risks outside the system” that will further increase the social burden in the future (JETRO, 2023; Liu et al., 2024).

As such, the declines in peripheral diseases are primarily due to infectious diseases and environmental diseases, for which systems have functioned relatively well. Conversely, the increases are concentrated in areas closely related to individual lifestyles and aging, yet where systems are not adequately addressing them. This means that risks have been suppressed within the scope of the system, but not in areas beyond its reach. This shows a structural problem in which economic development does not reduce health risks evenly, but rather selectively controls only “diseases that are easy to intervene in” while tending to overlook “diseases that are difficult to intervene in.”

3.3. Rising Obesity Rates

Obesity is a critical public health issue as it significantly increases the risk of numerous chronic and lifestyle-related diseases. According to the 2024 edition of the *Weight Management Guidelines* published by the National Health Commission of China, the adult obesity rate has reached 16.4%, up from just 0.4% in 1975. When including individuals who are overweight (BMI \geq 25), the combined rate of overweight and obesity reaches approximately 34.3%.

As shown in Figure 4, the obesity rate among adult males increased from 0.2% in 1975 to 5.9% in 2016, while the rate among females rose from 0.7% to 6.5% during the same period. Although female obesity rates historically exceeded those of males, recent data suggest a rapid catch-up by men, narrowing the gender gap considerably.

More striking, however, is the surge in obesity among minors. While age definitions vary, this study defines minors as individuals aged 5–19. In 1990, the obesity rate among Chinese minors was only 4.5%, but by 2022 it had soared to 22.79—an approximately fivefold increase. In other words, more than one in five minors in China is obese. This alarming trend is attributed to reduced physical activity in school life, prolonged sedentary behavior due to smartphones and gaming devices, and increased consumption of calorie-dense fast foods and snacks. The early onset of obesity leads to earlier development of lifestyle diseases such as diabetes, hypertension, and dyslipidemia, which in turn increases healthcare costs and undermines labor productivity. Rising childhood obesity threatens the long-term foundation of national health and should be considered a top priority in future health policies and academic inquiry.

Among adults, the sharp increase in obesity is linked to structural changes in employment, the spread of automation, and urbanized lifestyles that have disrupted the balance between caloric intake and expenditure. As discussed in previous sections, obesity has become a key driver behind the rise of non-communicable diseases (NCDs) such as cancer, heart disease, cerebrovascular disease, diabetes, and respiratory illnesses. While male obesity appears to stem largely from dietary and behavioral factors, female obesity is shaped by traditional gender roles and differences in physical activity levels. In any case, obesity among both men and women continues to rise.

At first glance, increasing obesity may be interpreted as a consequence of improved food security and rising living standards. Historically, hunger and malnutrition were major public health concerns in China, but these challenges have

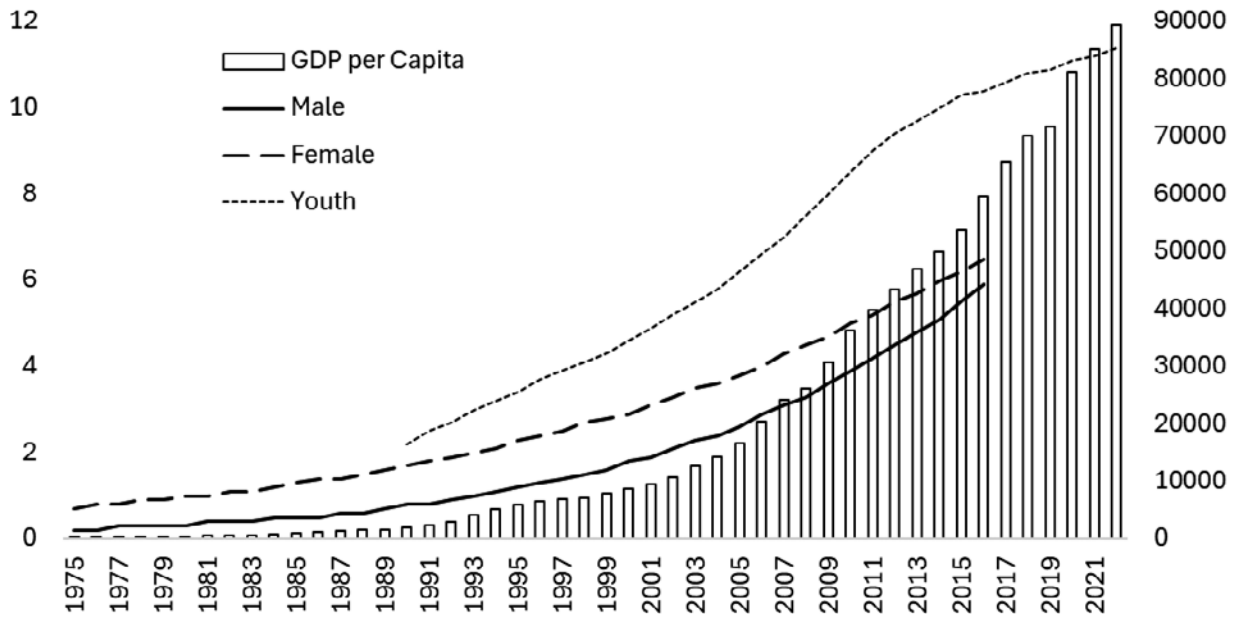


Figure 4: Obesity Trends (1975–2022)

Note1: The left axis indicates obesity rate (%), and the right axis shows GDP per capita (in yuan).

Note2: “Ages 5–19” refers to the proportion of children and adolescents aged 5 to 19 classified as overweight or obese from 1990 to 2022. For visualization purposes, the values were divided by two. “Male” and “Female” refer to adults.

Note3: Overweight in adults is defined as BMI ≥ 25 , and obesity as BMI ≥ 30 . For children and adolescents (ages 5–19), classifications are based on the WHO growth reference for BMI-for-age z-scores: overweight is defined as greater than +1 SD, and obesity as greater than +2 SD.

Source: Compiled by the author based on various editions of the China Statistical Yearbook and data from Our World in Data.

now been replaced by “overnutrition.” Nevertheless, obesity—arguably a product of affluence—may impose severe costs on future generations. In particular, rising childhood obesity is a red flag for the early onset of chronic disease and the long-term deterioration of national health capital and productivity. To address this situation, a multifaceted approach is required, including reviewing nutrition education and exercise habits in schools and homes, promoting physical activity through innovative urban design, and regulating the food industry. Obesity is not simply an individual problem, but must be viewed as a “disease of the times” that is deeply connected to changes in social structure, and must be placed at the core of sustainable public health policies.

4. Discussion

As demonstrated in this study, the structure of disease in China has changed profoundly alongside rapid economic development. Socioeconomic transformations—such as urbanization, occupational shifts, dietary transitions, and aging—have contributed to the decline of traditional “diseases of poverty,” such as infectious diseases and malnutrition, while simultaneously giving rise to non-communicable diseases (NCDs) including cancer, cardiovascular disease, cerebrovascular disease, diabetes, and obesity. These health risks are reproduced in a highly structured society and are an inevitable by-product of “affluence.” In other words, the disease structure is undergoing a qualitative transformation rather than a quantitative improvement, and this transformation is fraught with fundamental problems in that it has not been accompanied by the institutionalization of prevention.

To effectively confront emerging health risks, a fundamental paradigm shift is required—from the current treatment-centric system to a structurally integrated model that places prevention at its core. Yet in practice, preventive health

remains largely relegated to the realm of individual responsibility, insufficiently incorporated into institutional frameworks such as healthcare and social security systems. Many health risks are not simply a matter of personal behavior, but are embedded in broader structural conditions of daily life—ranging from food supply chains and labor environments to urban planning, information ecosystems, and educational infrastructures. Despite this, institutional responses have failed to evolve in tandem. Prevention, in this regard, constitutes a form of “forward-looking expenditure” that can reduce long-term medical costs and systematically mitigate health risks. As such, prevention should not be treated as an ancillary concern, but must become a central pillar of future health policy and social development strategies.

Moreover, the findings of this study underscore a sobering reality masked by what appears, at first glance, to be a narrowing of health disparities. Historically, urban areas bore the brunt of lifestyle-related diseases, resulting in a clear health divide between urban and rural populations. In recent years, however, the incidence of non-communicable diseases (NCDs) has surged in rural areas, numerically narrowing the urban-rural gap. Yet this trend does not indicate an equitable improvement, but rather an alarming convergence through mutual deterioration. This is particularly severe in rural regions, where health conditions are declining more rapidly. The illusion of disparity reduction thus conceals a deeper crisis—namely, the proliferation of structural vulnerabilities such as underdeveloped preventive care systems, limited access to early diagnosis, and insufficient health education. These systemic shortcomings are disproportionately concentrated in rural communities, revealing that what is framed as “disparity reduction” is in fact a generalized decline in health standards. The result is not the achievement of equity, but the “uniformization of decline” across urban and rural areas alike.

In conclusion, the wealth brought about by economic development is not simply a benefit, but also a breeding ground for new health risks. The current situation, in which these risks are not systematically controlled in a preventative manner, is undermining the foundations of public health of China as a whole, in both urban and rural areas. A truly sustainable society can only be achieved when “wealth” is institutionally organized in a way that reduces the social burden and incidence of disease. What China needs going forward is to reconstruct “institutional prevention” in line with the qualitative transformation of its economic development. Through this, it must aim to truly correct health disparities and build a fair and sustainable healthy society.

References

- Cai, A., Zhang, H., Wang, L., Wang, Q., & Wu, X. (2021). Source apportionment and health risk assessment of heavy metals in PM_{2.5} in Handan: A typical heavily polluted city in North China. *Atmosphere*, 12(10), 1232. <https://doi.org/10.3390/atmos12101232>.
- Deb, P., Furceri, D., Jimenez, D., Kothari, S., Ostry, J. D., & Tawk, N. (2022). The effects of COVID-19 vaccines on economic activity. *Swiss Journal of Economics and Statistics*, 158(1), Article 3. <https://doi.org/10.1186/s41937-021-00082-0>.
- DeMoulin, D., Cai, H., Vermeulen, R., Zheng, W., Lipworth, L., & Shu, X. O. (2024). Occupational benzene exposure and cancer risk among Chinese men: a report from the Shanghai Men’s Health Study. *Cancer Epidemiology, Biomarkers & Prevention*, 33(11), 1465-1474. <https://doi.org/10.1158/1055-9965.EPI-24-0325>.
- Food and Agriculture Organization of the United Nations. (2025). *China Country Brief (GIEWS)*. FAO. <https://www.fao.org/giews/countrybrief/country.jsp?code=CHN>.
- Global Times. (2024). China ranks first globally in number of invention patent applications in 2023, says World Intellectual Property Organization. <https://www.globaltimes.cn/page/202411/1322624.shtml>.
- Han, Y., Wang, Z., Zhou, J., Che, H., Tian, M., Wang, H., Shi, G., Yang, F., Zhang, S., & Chen, Y. (2021). PM_{2.5}-bound heavy metals in Southwestern China: Characterization, sources, and health risks. *Atmosphere*, 12(7), 929. <https://doi.org/10.3390/atmos12070929>.

- He, P., Li, X., Zou, D., Tang, F., Chen, H., & Li, Y. (2025). Environmental factors inducing gastric cancer: Insights into risk and prevention strategies. *Discover Oncology*, 16(1), Article 25. <https://doi.org/10.1007/s12672-025-01771-5>.
- Hejazi, M., & Marchant, M. A. (2017). China's evolving agricultural support policies. *Choices Magazine*, 32(1). <https://www.choicesmagazine.org/choices-magazine/theme-articles/us-commodity-markets-respond-to-changes-in-chinas-ag-policies/chinas-evolving-agricultural-support-policies>.
- JETRO. (2023). Dementia care in China: Current situation and challenges (Series 2). Cast Global Consulting (commissioned report). Japan External Trade Organization. <https://www.jetro.go.jp/biz/trendreports/2023/ecb293cc129dd36f.html>.
- JETRO. (2025). China's trade in 2024: Growth in both exports and imports. *Business News*. <https://www.jetro.go.jp/biznews/2025/02/179af94fc337ee90.html>.
- Li, M., Song, Z., Wan, W., & Zhou, H. (2025). Burden of non-COVID-19 lower respiratory infections in China (1990–2021): A Global Burden of Disease Study analysis. *Respiratory Research*, 26, Article 125. <https://doi.org/10.1186/s12931-025-03197-7>.
- Liu, Y., Wu, Y., Chen, Y., Lobanov-Rostovsky, S., Liu, Y., Zeng, M., et al. (2024). Projection for dementia burden in China to 2050: A macro-simulation study by scenarios of dementia incidence trends. *The Lancet Regional Health – Western Pacific*, 50, Article 101105. <https://doi.org/10.1016/j.lanwpc.2024.101105>.
- Lowy Institute. (2025). *China versus America on global trade*. Sydney: Lowy Institute. <https://www.lowyinstitute.org/publications/china-versus-america-global-trade>.
- Ross, S. (2025). 4 countries that produce the most food. *Investopedia*. <https://www.investopedia.com/articles/investing/100615/4-countries-produce-most-food.asp>.
- Tang, X., Wang, P., Huang, S., Peng, J., Zhang, W., Shi, X., Shi, L., Zhong, X., Lyu, M., Zhou, X., Linghu, E. (2024). Trend of gastrointestinal and liver diseases in China: Results of the Global Burden of Disease Study, 2019. *Chinese Medical Journal*, 137(19), 2358–2368. <https://doi.org/10.1097/CM9.0000000000002975>.
- United States Department of Agriculture, Economic Research Service. (2025). *China Agricultural and Economic Data*. USDA ERS. <https://www.ers.usda.gov/data-products/china-agricultural-and-economic-data>.
- World Bank. (2024). *World Bank country classifications by income level for 2024–2025*. <https://blogs.worldbank.org/en/opendata/world-bank-country-classifications-by-income-level-for-2024-2025>.
- World Health Organization. (2025). *Noncommunicable diseases progress monitor 2025*. <https://iris.who.int/bitstream/handle/10665/381602/9789240105775-eng.pdf>.
- World Intellectual Property Organization. (2024). *World Intellectual Property Indicators 2024 Highlights: Patents*. <https://www.wipo.int/web-publications/world-intellectual-property-indicators-2024-highlights/en/patents-highlights.html>.
- World Population Review. (2025a). *Rice production by country 2025*. <https://worldpopulationreview.com/country-rankings/rice-production-by-country>.
- World Population Review. (2025b). *Wheat production by country 2025*. <https://worldpopulationreview.com/country-rankings/wheat-production-by-country>.
- Wu, Q. (2022). Background to the implementation of health programs in China: Focusing on nutritional intake as input and output. *Fukuyama University Economic Review*, 46, 85–94. <https://fukuyama-u.repo.nii.ac.jp/records/9222>.
- Xinhua. (2024). Over one-fifth of Chinese population older than 60, says official report. *The State Council of the People's Republic of China*. https://english.www.gov.cn/news/202410/12/content_WS6709cb9ac6d0868f4e8ebbd.html.
- Yuan, S., Shi, Y., Li, M., Hu, X., & Bai, R. (2025). Trends in incidence of urinary tract infection in mainland China from 1990 to 2019. *BMC Infectious Diseases*, 21, Article 403. <https://pubmed.ncbi.nlm.nih.gov/33907445/>.

* non-peer-reviewed article

【著者プロフィール】

呉青姫（ウチンジ）

福山大学経済学部国際経済学科講師

パネル討論録

物流をとりまく環境変化と課題

司 会：日本商業学会会長 南 知恵子（椋山女学園大学）
 パネリスト：日本商業学会 高嶋 克義（追手門学院大学）
 日本物流学会 矢野 裕兎（流通経済大学）
 日本交通学会 根本 敏則（敬愛大学）

司 会：

第二部は、まずパネリストの先生がた中心のディスカッションをして、それからフロアの皆さんとのディスカッションという形にいたします。

休憩を挟みましたので、第一部のまとめをしたと思います。非常に内容の濃い、情報量の多い充実した各ご講演でした。なかなか消化しきれないという方もいらっしゃるかもしれません。

高嶋先生の『マーケティング論から見る物流問題』ですが、まず商業論とマーケティング論の視点の違いについてのご説明がありました。商業論から見た物流2024年問題、特に流通在庫投資の延期投機問題から分析すると、このような問題として解釈できるというお話がありました。物流とはモノの流れですが、マーケティング論から見るコスト視点の物流問題としては、顧客価値としてのコストがあり、その顧客価値が多面的であるということです。差別化や革新、ブランディング、競争と

いった市場の動態性、支払意思額（WTP）を上げるような革新ということ自体が物流の業界にもありうるのではないかと、というご提言がありました。

2番目の矢野先生の『持続可能な物流構築に向けての物流改革』に関して、2024年問題の実態や具体的な影響がどこに現れ、実際にどのようなも



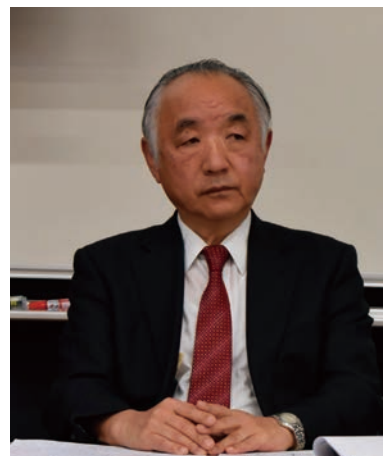
南 先生



高嶋 先生



矢野 先生



根本 先生

のがあるか、ということについて非常に詳細なご説明がありました。また、物流業者や生活者へのアンケート調査も踏まえて、ご講演をいただきました。物流改革の方向性として、持続可能な物流を実現するためには、サプライチェーン全体での情報共有による最適化が必要であり、ロジスティック面での革新が必要であるということでした。一方で、需要側である荷主にも求められる行動変容の提言もございました。

3番目の根本先生の『物流の構造的課題と政策課題～荷主と連携し生産性を向上～』については、まず業界の構造的課題は何であるかということをご専門の立場からご講演いただきました。なぜ物的労働生産性が低下しているのか。また、それに伴い、なぜ付加価値労働生産性が低下するのか。付加価値労働生産性を向上させるために、どのようなことが行わなければいけないのか。各物流政策に関してのご紹介、展開とそれぞれに対する評価について詳細なご説明がありました。

いろいろご質問がおりかと思いますが、まずはパネリスト同士のディスカッションから始めたいと思います。まず私の方から、お三方にもう少しお話いただきたい問題としまして、根本先生のスライドに、「流通イノベーションに追いつかないロジスティクス高度化」というお話がありました。荷主側でさまざまな革新的なことが起きている一方で、物流事業者側に齟齬がきており対応しきれないという点で、いろんなご提言もありました。私自身商業学会の立場でもあります。まずは高嶋先生の方から、流通イノベーションにおいて、生産側と流通側でどのようなことが起きているのか、それが、なぜロジスティクス高度化に対して要請するような問題の構造になっているのか、そういったところをもう少しお話いただければと思います。高嶋先生、よろしく願いいたします。

高嶋氏：

流通革新と物流との兼ね合いですね。私もお二

人の話を聞いていて、まず問題の切り分けが重要かと思いました。生産財流通におけるB to Bの中の物流問題。そして、メーカーから卸売、小売へとつながる流通の問題。それから、3つ目にEC (Electric Commerce) から消費者につながる問題。この3つの階層にそれぞれ問題があります。各問題を切り分けなければ、適切に捉えられない感じがしております。例えば、DX (Digital Transformation) によって革新を導くという発想がありますが、最もDXの恩恵を受けるのはECです。そして、2番目が大手小売業者、3番目が中小小売業者になります。先ほどの3つの階層からいうと、生産財流通はDXから取り残されたような形になっています。B to B生産財流通では、矢野先生のお話にもありましたように20世紀型になります。それは、慣行的な延期化なのです。つまり、不透明な状況での延期化で、「とにかく朝一番に持ってこい」といった要望に振り回される形での延期化なので、コスト的にまったく合いません。こういったところは、まず流通革新、情報化を推進しようという話になります。ですから、今日のお話の中にありましたように、DXによる透明化や標準化の効果が表れるところです。その導入について、何が制約になるのか考えるのが大きな課題となってきます。

それと、2つ目の店舗向けの流通です。メーカーから卸売、小売、特に小売チェーンに向けての配送システム、つまりメーカーから小売に向けての多頻度小口配送です。ここは、慣行的な延期化ではなく、システム的で計画的な延期化になります。これについては、情報化がかなり進展していますので、あえてここに「情報化をしっかりとしよう」ということはあまりなく、情報化で物流問題を解決できるという話にはなりません。この問題は別のところにあります。つまり、ECへの対抗のために大手小売業者ではどのような物流体制になっていくのか、そのときの負担問題をどうするのかという問題です。大手小売業者と物流企業との交渉問題が発生します。ECが物流革新の

先頭になっていて、最も情報化が進んでいるからこそECがうまくいっている。「小売業に積極的にDXを導入することで、2024年問題などの物流問題が回避できる」というような考え方をここへ持ち込んでしまうと、ECがより市場シェアを伸ばしていき、宅配が増えて物流負荷がますます膨れ上がっていくというように、マイナスの影響が出てきてしまいます。そこではDXは企業努力と企業革新として導入を図ればよいのであって、それに対して政策的なサポートをするということにはなりません。大事なのは、この3つの階層で切り分けて問題を議論するということです。また、それぞれにおける対応策も求められると思っています。

司 会：

ありがとうございます。

今、高嶋先生から生産側からメーカー、メーカーから小売へという多段階の流通に関して、いきなりサプライチェーンの話ではなく、物流自体の問題を切り分けて対応策を考えるべきではないかというご提言がありました。この問題提起に関して、矢野先生と根本先生にお答えいただきたいと思っています。どちらからでも構いません。いずれ順番にお聞きいたしますので、まずは矢野先生からお願いいたします。

矢野氏：

まず、生産財・消費財・ECそれぞれについてですが、特にECは他の物流と相当違った仕組みですので、それぞれを切り分けて議論することが重要だと思います。ただ、生産財は皆同じなのかというと、これも業界によって相当違ってきます。多頻度小口やジャストインタイムといったときに、計画的に行われているところと、そうでないところがあります。企業によって違えば、業界によっても違うという中で、これを一口に言えるのかという議論は難しいところはあるのかと思いました。そして、確かに消費財は取引関係の情報

化は進んでいますが、残念ながら物流に関しての情報化は遅れています。実際に、商取引のEDI（Electronic Data Interchange）は進んでいるのかもしれませんが、物流情報についてはほとんど交換できていませんので、物流面から言うとまだまだ課題が多いです。仕組みとしての問題もありますが、取引先企業の在庫情報が共有化されていません。また、翌日や当日にならないと、荷物の情報が物流業者に伝わってこないことがあります。そう言う意味では、物流の情報化は相当遅れていると言えます。どこもそうなのですが、生産財・消費財・EC共に自社内は相当進んでいます。また、一部の商取引でもそれなりに進んでいますが、物流や企業間での情報共有はまだ遅れています。やはり、すべてにおいて問題を抱えていると思います。ただ、先ほど言われたように、3つそれぞれの問題点は違うのは間違いないと思っています。

司 会：

矢野先生、ありがとうございました。

では、根本先生、いかがでしょうか。

根本氏：

パネルディスカッションは、あえて反対のことを言った方が盛り上がると思いますので、私は高嶋さんと矢野さんに反論したいと思います。

まず、メーカーから卸売へのB to Bのようなところと、小売から消費者へのECとでは少し原理が違うということでしたが、私は同じでいいと思います。質の高い物流サービスに高い費用がかかるのであれば、たくさん負担してもらおう。B to Bでも、発荷主と着荷主との間でいろんなオプションがあります。その中から選んで、元請けである物流に運び方をお伝えすればいいのです。必ずジャストインタイムでなければいけないとか、必ず逆ジャストインタイムではいけないとかいうことでもありません。

それから、もちろんECでも、すぐに持ってい

くのと、2、3日かかってもいいのとは、費用のかかり方が違います。それがちゃんと消費者にわかるようにすべきであるし、選べるようにすべきです。ところが、今は、何度でも再配達させる人も一度で受け取る人も配達料が同じになっているから、いろんな歪みが出てきているのです。ですから、そうではなくて受益と負担を一致させるように選ばせればいいのです。

例えば、アメリカのフェデラルエクスプレスの料金表を見ると、ロサンゼルスとシカゴの間で書類や10kgの荷物でも、その日に届けるという「スーパー特急便」がありますし、中1日、2日、3日、4日というように、数多くのオプションがあって、それぞれ値段が違います。その人が何をしたいのかを決め、その場合の値段と比べて、それでよければ頼むわけです。

こういった仕組みは、どのレベルであっても同じだと思います。今まで、ジャストインタイムや無在庫経営がいいのだと、荷主に思い込みがあってやってきたわけです。しかし、ユニリーバが提案したように、「かかった費用が商品価格に反映しています」からちょっと考え直してみませんか。物流コストを「見える化」して、安くなった分、商品を安くするというと皆がそれに飛びついてきたわけです。「なんだそうだったのか」と見直しが起きるとすれば、それはB to BであろうがB to Cであろうが、同じ原理原則でスッキリさせることはできると思います。ですから、ちゃんと物流コストを計測し、それに見合った運賃を要求するということが徹底してくれば、もっと正常化します。必要だと思ってジャストインタイムをすところは続けられればいいでしょうし、そこまで必要ないというところは逆張りすればいいわけです。

それから、矢野先生に反論したいことは、確かに情報共有はいいと思います。トランプのように王様がいて、その人が情報を集めて全体システムを最適化できればいいのですが、やはり民間企業同士、秘密にしておきたいことは山ほどあります。例えば、「これを今から届けます」という出荷情

報は、もちろん発荷主と着荷主が共有するのは当たり前ですし、共有するとメリットがあります。

メーカーと小売で言うと、どういうものが売れているのか、小売は知っているが、メーカーには教えたくない。小売はできるだけ安く仕入れて、できるだけ高く売りたいわけですね。そのタイミングを見計らって、うまく仕入れ、うまく値段をつけて儲けています。どういうものが売れ筋なのか、メーカーには絶対に教えたくない。それはメーカーとの価格交渉にもすごく影響します。ですから、これは永久に情報共有できないと私は思います。もし、小売が場所貸しするだけで、メーカーに売場を全部任せるということであれば、ありうることですが、小売が仕入れ決定権と価格決定権を持っているとすれば、小売がメーカーに情報を伝えることは不可能だと思います。そういう意味において「情報共有」という言葉を使うとするなら、それは無理だと私は思います。

司 会：

お二方に対して、根本先生からの反論がありましたが、高嶋先生から何かありますか？

高嶋氏：

まず、価格に反映させるというのは大賛成です。そうしなければ、この問題は解けないと思います。ただ、先ほど申し上げました3つの切り分けで特に大事なものは、慣行的な延期化とシステム的な延期化では対応が違ってくるといことです。同質的に見てはいけないと思っています。例えば、企業努力や企業独自の革新に任せたり、あるいは、企業間で水平的な協力関係を作ったりするのが難しいときに、規制とか政策を考えることが求められます。つまり、慣行的なところには規制が求められます。それに対して、システム的な延期化が進んでいるところに対して規制をかけたり補助を出したりしてしまうと、企業の革新や努力による強みが失われていきます。あるいは、競争が歪むことになるので、むしろ規制を緩和する

という発想が求められます。DXを政策的に推進すると一番恩恵を受けるのはECです。すると、ECがより拡大しやすくなってきます。それによって、物流の負荷もますます高まってきます。店舗側はECに対抗するために品揃えの鮮度を上げなければならないので、多頻度小口配送をメーカー、卸売側に求めていくことになります。これも、物流の負荷を上げることになるわけです。こうしたECや大手小売チェーンの競争に巻き込まれた中小の小売商は、DXを使わずに慣行的な延期化を中小のメーカー、卸売に求め出してしまいます。これが、また物流問題にもなってきます。ですから、情報化に対して補助金をつけたり、ECへの移行を促したりする形では、結局、物流負荷が増えることになりかねないのです。それゆえ、規制や政策の対象を見極めるうえで、問題を切り分けることが必要ではないかと考えます。

司 会：

では、矢野先生お願いいたします。

矢野氏：

まずは、物流コスト自体が明確になっていないということが問題です。それをどのように明確化するのか。サービス水準などに影響するコストの関係をどのように、例えば、荷主企業と物流業者間で物流コストに関して共有し、その中でのサービスの水準を変えたとき、どのくらいコストに跳ね返るのかを元にして、荷主企業がメニュープライシング的なものを考えることも重要です。現実問題、荷主企業にどのくらいのコストがかかっているのか。例えば、多頻度・小口にする、あるいはリードタイムが短くなることによって、どのくらいのコストがかかってくるのかわかっていないのです。ですから、結局は、そこでの価格交渉もできないということが非常に問題です。そして、そこに対して、どのようにしてメニュープライシングを入れていくのが重要だと思います。その時にもう1つ議論がありまして、店着価格制

との関係です。今は店着価格制であり、それが一律になっていますが、私自身はそれを保持しながらメニュープライシングを導入していくべきだと思っています。先ほど根本先生が言われたように、アメリカならこの地域に送るかによって値段が違うわけです。そういう意味では、日本の宅配はユニバーサル・サービスになっていますね。店着価格制というの、ある意味、日本の価格のユニバーサル・サービスを支えているところがあります。ユニバーサル・サービスのところは残しながら、しかし、物流コストはきちんと意識させ、その中で効率化に対してインセンティブが出るようなメニュープライシングをしていくことが非常に重要だと思っています。

それから、情報共有については、根本先生がおっしゃるように、特に価格に関わる情報の情報共有は絶対に無理だということは明らかだと思います。共同化するというときにも議論にもなりますが、水平連携の共同化をすると情報が漏れるということがよく問題になります。現実には、価格について情報が漏れるのは良くありません。ただ、それ以外の情報は、だいたいわかっているのです。そのセキュリティさえ守っていれば、それほど問題なく情報共有ができて、逆にいうと全体としては効率化されるのではないかと思います。

司 会：

では、根本先生お願いします。

根本氏：

高嶋さんのお話の中にもありましたが、ECがこれだけ消費者に受け入れられ、ECで買う人がどんどん増えてきています。利便性が高いということだと思います。それ以外にも日本の流通に大きな変化があり、ECとバッティングするような地方の衣料店や靴屋さんなど、立ち行かないところがどんどん潰れていくのだと思います。

ちょっと話が飛んでしまうかもしれませんが、

一方でコストコのような大量にモノを買うようなところも徐々に日本に受け入れられてきています。コストコが、今後、食品スーパーなどに影響を及ぼすでしょう。こういった変化が激しい中で、消費者に選ばれるところが生き残るということは仕方ないと思います。

問題なのは、それぞれの消費者が評価し、そして選んだ買い物の仕方に関わるサービスのコストを、消費者が全部負担しているのかどうかということが、分かりにくくなっていることです。ネット通販においても、「送料無料」と言いながら商品の価格に含まれていて、消費者を騙しているのではないかという議論もありました。やはり、コストを見えるようにして、消費者に判断してもらうということが重要です。人に迷惑をかけていないということ、自分だけが得するような仕組みになっていないということであれば、どこかに落ち着くといっても居心地が悪い感じはしますね。

政府があまりそこに介入するべきではないという意見には、私は基本的に賛成したいと思います。モーダルシフトのようなCO₂削減については、民間事業者はなかなか気が回らないので、そこに政府が率先していろんな補助金をつけるなど、ぜひやってほしいことです。

司 会：

ありがとうございます。

矢野先生からは、物流のオペレーションに関するコストの可視化の重要性についてお話がありました。また、根本先生は一貫して受益者負担について、どういう費用がどこでかかっている、その分を負担するべきではないかというお考えが示されていたと思います。

冒頭のご講演の中で、高嶋先生はコストやサービスに関してマーケティング的な立場からコト的な視点でお話になっていらっしゃるもので、高嶋先生の方から今のご意見に関して何かございましたらお願いしたいと思います。

高嶋氏：

コト的な解決が可能かどうかですね。コト志向の革新には具体的にどういったものがあるかという課題が当然出てきます。この答えは、企業が考えるべきというのが、ひとつの正解かと思えます。つまり、革新ですから、私が考えるようなことを企業が先に考えて何かやっていると思えます。ただ、その切り口を伝えることは可能かと考えます。物流WTP (Willingness to Pay) を上げていく、つまり価格を引き上げていくことで革新につながるということが、まず目指される一つのポイントになってきます。革新であれば何でもいいというわけではないのです。おそらく、こういう革新は、メーカーやEC、流通業者といった荷主が主導的に行なっているのが現実の姿です。それに対して、今回のテーマでもありますが、物流業者が主導する革新としてどういったものがあるのでしょうか。現実的に考えられるパターンには、例えば、家庭で野菜のナスがほしいからナスを運んできた、つまりナスを運べと言われたから物流業者がナスを運んできたとしたら、これは物流にしかありませんし、低単価、低いWTPのままのコスト転嫁問題が起こってきてしまいます。しかし、ある地域で本来なら廃棄される、あるいは、ある地域でしか食べられず生産量は少ないが、調理法によっては美味しく食べられるという提案をつけて消費者の元に届けると、それは高い付加価値を持ってくるわけです。例えば、オイシックスなどがやっていることはそういうことなのです。ただ、これはあくまで流通業者がやっていることで、もしここに物流業者が関わるとすれば、顧客との接点を持っている物流業者が消費者に対して提案をすることになります。つまり、求めに応じて運んでいる限り、価格は上がりません。しかし、こちらから顧客に対して提案することで、価格は上げることができるわけです。「言われてみれば、そういうのが欲しかったのです」と言わせることによって、価格は上がります。ですから、そこに顧客との接点がある物流業者が関わり、顧

客との関係性において革新を発生させることで、コト視点での物流改革があるのだらうと思います。

司 会：

矢野先生、根本先生どちらでも結構ですが、高嶋先生に加えて私から別の表現をしますと、物流において付加価値を上げていくというのは、どういう側面からあり得るのだらうか。どういうところで革新を起し得るのだらうか。そういったところでのお考えを共有していただければと思います。

矢野氏：

この質問がくるだらうな、どうやって答えればいいだらうか……とずっと思っていました。物流のコト消費はなかなか難しいなと思っていますが、今ご指摘があったように顧客と接点を持っているところが物流の強みです。特にECに関しては、顧客と接点を持っていることは重要だと思います。例えば、カスタマイズするところにどれだけ物流事業者が入っているのか。言ってみれば、今後ますますマスカスタマイゼーションのような話が出てくると、最後にカスタマイズするところに物流事業者が入ってきます。実際に、今までもカスタマイズするところに少しずつ入ってきていますが、いろんなサービスの最後の段階で物流事業者が顧客向けにカスタマイズして届けるということがあります。また、これは実際にはしていませんが、物流事業者が3Dプリンタを営業所に置いておいて、そこで作った部品を組み込むとか、そういった話もありました。これも一つのカスタマイズだと思いますが、最終段階のカスタマイズするところは今までもメーカーがやっていました。別にメーカーがしなくてもいいわけですが、そういう部分に物流事業者が関わってくることがあるかと思っています。

時間価値に対して物流事業者はどういった形で関わるかも重要だと思います。例えば、ネットで

買うと消費者はいろんな価値を評価しているわけですが、結構、時間価値を評価しているのではないかと思いますね。「わざわざ買い物に行かなくていい」とか「好きなときに商品を見ることができる」とか返品も含めて、今まではどちらかというモノの話をしていたのですが、時間価値との関連で物流が関わってくることによって付加価値を上げていくことができるのではないかと。消費者にとっては、時間は非常に価値があるモノですからね。物流が関わることで、従来の消費の購買行動と違ったことができるのではないのでしょうか。そこで価値を見出すのが、1つの方向性かなと思っています。

根本氏：

やはり、物流というのは発地と着地がバラバラですし、集荷時間も配達時間もバラバラで、量も違ったり、温度管理が必要になったりするわけです。「朝一番に持ってこい」というわがままもありますね。ですから、本来的に物流はオーダーメイドになっており、すごく手間暇がかかります。荷主の要求がどんどん先鋭化しておりますので、費用はかかり積載率は落ちてきます。それに合った運賃がもらえていたかという、先ほど説明したように供給過剰だったためになかなか合った運賃はもらえていません。

ですから、物流起点で付加価値を増やすというのは、素直にそんな例があったかなと思いつかないのが正直なところなんです。例えば、荷主がいろいろわがまを言い、そこで積載率が2割落ちたとして、もし運賃を3割上げてもらえば0.8×1.3で売上が増えますが、0.8×1.1の運賃しかもらえなかったら、費用がかかった分だけ若干見てくださいでも売上が減ってしまいます。これまでは、そういうことの繰り返しがあったのです。「運賃を10%上げたのだからなんとかしてくれよ」「いや、もう少し上げてください」「ならば、もう来なくていい」ということがあったように思うのです。

だから、物流業者起点で運賃を高くするとい

う、何か革新的なことが、今までなかなか生まれなかったのです。ですから、私は「逆Just in time」と言っているのですが、荷主がこだわっているやり方を「変えてみませんか」と提案することが重要だと思います。ダブル連結トラックでも何でもいいのですが、「こういう運び方をすると荷物を2割余計に運ぶことができます」「物的労働生産性が1.2倍になりますから、運賃を1割安くします」。すると、 1.2×0.9 ですから、荷主もハッピーですし物流業者もハッピーでWin-Winなわけです。こちらの方が非常にわかりやすいですし、例も見つけることができます。

そういう意味で、大量に運ぶもののリードタイムを長くするとか、積み合わせをするとか、物流業者起点でいろんな提案ができますし、荷主さんも乗りやすいのではないかというのが、今日の私の主張です。ですから、延期化ということではなくて、もっとシンプルに言うと投機化せよということなのです。「この業界は延期化しなければダメなのです」ということが言われてきたかもしれませんが、しかし、私見ではB to Bは今まで延期化しすぎたため、投機化の方が逆にメリットがあります。まだ、ECは即日配送の競争をしていますが、矛盾が生じ始めているのではないのでしょうか。逆張りした方が上手くできる小売もあるのではないかと思います。

矢野氏：

今の根本先生と同じなのですが、結局、今までには需要に対して、物流事業者側がサービスを合わせてきたわけです。しかし、合わせ疲れてしまい、限界にきています。そのまま合わせようとするとコストがかかりすぎてしまう状況なのです。その中で、今おっしゃられたようにロットを大きくするとか、リードタイムを長くするとかいうのは、供給サービスに対して需要側が合わせるという形にならなければできません。やはり、そこを考えるべきだと思います。すると、今まで需要側のあまりにも細かい要求を、「そこまで必要ない

のでは」と需要側が考え、供給側が提供するプラットフォームにどれだけ載せられるのかを考えるべきです。もちろん全部とは言いませんが、載せられるだけのものは載せてしまった方がいいのです。そういう形で、できるだけうまく物流を集約化していくことが重要かと思っています。

高嶋氏：

そのことに関して、私からも少し補足いたします。

先ほどの問題は切り分けた方がいいということですが、ここにも出てくるのかと思います。生産財の流通において、B to Bの事業者側の気まぐれはわがままにあたるもので、交渉で解決するものです。しかし、ECにおける消費者の気まぐれは常態であるため、「わがままはダメです」といくら国が言っても、消費者は「それが私たちのライフスタイルです」ということになってきます。これは交渉条件ではありません。先ほど根本先生からありましたように、コストのバランスで均衡させるのは交渉でできます。しかし、消費者は理解できないのです。掛け算で、結局自分の方が得だと計算ができないのです。ですから、配送料が上があれば、「送料無料」を謳うECに切り替えるなどの行動が出てきます。ここに店舗小売業者とECとの間で非常に熾烈な競争が加わるので、結局それが消費者のわがままにつながってきているのです。良いとか悪いとかいう意味ではなく、実は、わがままは小売業者間の競争の裏返しになっているのです。このように、消費者が求めすぎているのではないかということが出てくるのですが、無料配達をしている小売業者がある以上、コスト化しなさいと言っても、EC業者はその分価格を下げて「実質無料」のような形でやってしまうのです。特定の表現がまずいのであれば、別の表現を使うように工夫して、結局、EC業者はすり抜けてしまいます。そして、消費者は自分の使いやすいところを利用するという形になってきます。では、この問題は解決不能なのかということ、私はそ

うは思っています。現状でいくと、「置き配」のようなものがあります。根本先生が言われる、再配達インセンティブやペナルティとしてコストをかけるなどが考えられています。他方で消費者の方は、置き配に対しての不安もあり、決まった時間に家にいなければいけないことに対する苦痛はコストとして意識されているはず。ところが、EC業者や配送業者はそこにシステム的な対応をできていませんし、そこにはまだ余地が多くあるのではないのでしょうか。例えば、物流業者かEC業者が事前のシステム的、予約的な解決を改善して、発注するときに時間を指定するのではなく、リアルタイムに配送時間を修正できるようなサービスを提供するなど、企業の枠を超えてシステム的にうまく解決できるものを導入すると、不満層はそういうサービスにシフトしてくるはず。そういう意味での余地があるのではないかと考えます。

司 会：

今のご意見について、矢野先生と根本先生側からすると、荷主側の行動変容というものの自体が必要なのではないかと、というふうにご意見を伺っています。需要に合わせるのではなく、需要自体がコントロール可能であるということです。高嶋先生、もしくはマーケティングの立場からしますと、時間や場所の効用がトレードオフになっても、今まではどこかが解決してくれるという意味で、顧客側からするとあれもこれも価値として全て得たいという状況になっているということです。そのところで、もう少し業界的な、あるいはテクノロジー的な解決法があって然るべきだというのが高嶋先生のお考えかと思えます。

高嶋氏：

問題があるということは、事業機会になっているということです。事業機会になっているので、そういう革新が生まれてくるのが考えられます。

司 会：

矢野先生、根本先生、いかがでしょうか。

矢野氏：

今ご指摘のところは、結構難しい問題です。もちろん、小売も今までは企業間競争の関係があり、なかなか解決しなかったのですが、今は進みつつあり、小売業界団体が主導して、少なくとも加工食品についてはリードタイムを翌日から翌々日にするなどしています。それから、セール品についても8日前までなど、相当切り替わってきています。言ってみれば、みんなで渡ればなんとかなみたいもので、1社だけでやるとなかなか難しいですが、そういう動きも活発化してきています。本来であれば、個別企業間ではなかなか解決しません。政府も2024年問題に向けて、従来各企業あるいは業界団体においてアクションプランで解決していこうと思っていたのですが、アクションプランだけではなかなかうまく行きませんでした。そこで今回のような規制措置を導入し、実際に各業界団体に働きかけをして動いています。そのところは、少しずつ解決の動きが出ているのかなと思います。それと、特に宅配便に関しては、確かに情報的なものにおいて解決するところはまだまだあるのかなと思います。例えば、配達時間の指定ができないことも結構多いですね。時間帯だけ指定できて、日にちが指定できないことも多いです。そういうのも何とかできれば相当効率化できるはずなのですが、その辺の情報がまだうまく連動させられないのが現状なのです。そこもまだまだ技術的に改良の余地はあると思っています。

根本氏：

ヤマト運輸には『クロネコメンバーズ』があり、「明日の午前中に配達に行きます」と前日に連絡をもらって「困った。明日の午前中はいない」となったとき、「夕方にしてもらえませんか」とメールで知らせることができて、宅配便の配達

の方が再配達しなくても済むような仕組みができています。このようなものが、今お二人がおっしゃったシステム的な解決の一つの例になるのかと思います。

消費者がわがままなのは、私も認めたいと思います。心はいつも移ろいやすくて「あれが好き」「これが好き」と常に変わるのが消費者であり、それはいいと思いますが、正しい判断をしてもらうために誤解を与えるような説明をしてはいけません。2021年の総合物流施策大綱で、我々が議論する中でネット通販事業者に「送料無料」という表現はやめるように提案しました。無料なわけではなくて、コストがかかっていて商品価格に含まれているわけです。送料無料だと言ってしまうと、そこに目が眩んでしまいます。例えば、「商品の値段はこれで、送料はこれ」というものと、「送料無料」と言ってそちらの方が合計金額で高いのに、その高い方を選んでしまいます。こうした誤った消費行動を誘発すると盛んにクレームをつけたのですが、その総合物流施策大綱の中に流通業のメンバーがいて、「公正取引委員会でダメだと言わない限り、それは絶対にできない。我々はそれをマーケティング手法としてやっているのだから、何の文句があるのか」と、すごく強硬に言われました。結局、総合物流施策大綱にその文言は書けませんでした。

しかし、今回の最終取りまとめの中には、ちょっとソフトタッチになってしまいましたが、「誤解を与えるような表現はやめましょう」といった文言が入りました。また、通販協会という通販事業の業界団体がありますが、そこがつい半年前に「自主行動計画」というものを作ったのです。それは皆さんもネットで見ることができますから、見てほしいです。通販の業界団体が、「送料無料」という表現の見直しに取り組むということを盛り込みました。やはり、それは惑わす元であるということに関しては、共通理解が形成されつつあるのではないかと思います。

消費者はわがままでもいいのですが、何を負担し

て何を得ているのか分かりにくくなっていたら良くないですね。それによって、ついわがままが増幅されて人に迷惑をかけるということが起きかねません。それを防ぎたいというのが、私の考えです。

司 会：

それでは、せっかく対面でご参加いただいている方もいらっしゃると思いますので、フロアからのご質問を受け付けたいと思います。いかがでしょうか。

質問者1：

貴重なお話をありがとうございます。

ECに関する質問なのですが、高嶋先生か根本先生にお願いします。私はECを研究しておりまして、実務の経験もあります。EC企業にとって矛盾に感じているのが、先生がおっしゃるECの拡大をするために配達するスピード、あるいは時間帯が広がっている状況にあります。一方、物流企業も物流コスト、物流改善が同時にきていて、EC企業の中でも彼らはイノベーションをしながら矛盾を感じています。マーケティングの視点からどんな研究をしたら、企業にとって参考になるでしょうか。

最近読んだ論文におもしろいものがあり、おそらくアメリカの調査ですが、配送スピードを遅らせることでディスカウントより寄付の方が購入意欲を高めるということです。それはアメリカのケースですが、日本においてマーケティングの視点から物流の問題を改善するために研究者が貢献できる大きな方向性について、ヒントがあれば教えていただきたいと思います。

司 会：

まず、高嶋先生からお願いいたします。

高嶋氏：

寄付とか環境の話ではなくて、企業の競争の話

をすればよろしいですか？

質問者 1：

そうです。寄付の論文は、アマゾンのケースです。配送の時間が数日後になると割引をするか、その分を寄付するか。どちらの方を消費者が受け入れるのかというと、寄付する方だったようです。これが日本市場だとどうなのでしょう。ただの一例ですが、単に企業に任せるだけでなく、研究者として企業に助言できるのではないかと思います。

高嶋氏：

まず、ECというのは大規模化によるコスト優位が最も強く効くところです。彼らはトップシェアを取ろうとし、シェアを拡張しようとしています。そのためのサービスを積極的に行い、それに対する物流投資、情報化投資も積極的に行っていくとします。ですから、物流サービスのレベルはどんどん上がって行きますね。

とは言え、今のご質問者の指摘にもあるように、コスト優位の価格競争ではあまり利益は出ず、しかも大手同士の競争になってしまいますので、差別化が必要になってきます。例えば、指定した時間で受け取ることによるポイントが、環境志向に関連するものになるとします。つまり、お金ではなく、それが社会や地球への貢献になると言った方が、差別化としてのインパクトが強くなってきます。そういう切り口で考えると、極めて合理的かと思います。大規模化のコスト優位で激しく競争している中で、ECであれば少しでも安ければ、その優位は目立ちます。1円は落ちていても拾わないけれど、1円相当のポイントだったら、そちらの方が得だとして選んでしまう。そんな世界です。ですから、その部分を環境ポイントのような形で「あなたの満足」に切り替えてやると、環境に対して満足を求める人たちへの差別化にはなりますが、価格競争における不利さとの比較になってくるかと思います。そして、アメリ

カで行われていて日本でまだ行われていないというのは、その市場がまだそれほど大きくはないと考えられているということでしょう。しかし、この市場はいずれ大きくなるでしょうから、それに従って切り替えていったほうが、差別化により関係性を作る意味で有利になってきます。ですから、採用されていくと思います。そういう仕組みを含めて、差別化のさまざまな方策が考えられることになるかと思います。

司 会：

今まで出ていなかったポイントで少し申し上げますと、ECの場合、ECプラットフォームあるいはECプラットフォームで事業展開している出店者か、問題の構造がかなり違うのかなと思います。コスト負担に対する考え方など、その点を意識して問題を切り分けなければいけないのかなと思いました。

矢野氏：

ECの関係で、物流にとって平準化はとても重要です。日本の場合、時期的に物流に繁閑差があり、特にECはその時期にセールするととんでもなく売上が伸びて、それに対応するための仕組みが動いています。それが、物流的にはすごく効率が悪いのです。そういう意味で、ECのマーケティングにおいて、平準化するような仕組みを作ってくると物流にはとてもいいことなのですが。

司 会：

今は逆ではないでしょうか。むしろECに出店している側は、タイムセールのようなプロモーションをかけて需要を一気に（高めようとする）……。

矢野氏：

負荷がかかっているのですよ。それを、もう少し何とかしてもらえないかというところですね。今、ものすごく繁閑差が大きくて、セールの時に

人員を動員するのにすごくコストがかかっています。

司 会：

私自身もオンライン通販業者にネット調査をしました。資金面ではスモールスタートでECに参入はできるということでした。ただ、何が必要な知識になっているのか、課題なのかという認識のところで、プロモーション施策への関心が大きいのです。そういう意味で、そこを頑張ろうという企業が増えてきますし、サポートしようとする事業者も出てきます。すると、物流に対する負荷は間違いなく出てくるということになります。

高嶋氏：

例えば、キャンペーンなどで一時期ピークになってくると、物流での負荷がかかってくるのは現実的に起こっています。そのなかで配送効率を上げることが考えられないのでしょうか。

矢野氏：

とても回らない状況になります。その時のために相当な臨時スタッフを採っていますし、そのための費用もすごくかかっています。特に、今から自動化・機械化をしていこうとなると、そこでの処理能力は一定以上のところでは対応できなくなってきました。物流の繁閑差は、自動化・機械化を進めるときに非常に問題になります。ですから、できるだけその平準化が重要なのです。

高嶋氏：

平準化のために企業が販売促進を控えるのは難しいので、キャンペーンの計画情報に基づく事前計画化が不十分であることが問題なのではないでしょうか。

矢野氏：

ある程度わかっていて、それに対応はしていま

すが、自動化・機械化も、ある程度キャパが決まってしまう。それ以上はできないわけですよ。それから、当然配送スタッフも無尽蔵にいるわけではありません。計画化しようと、その時だけ配送スタッフを雇っても、いつもやっていない人がやるから誤配が多いような気がします。そういう問題も実際には起こります。

根本氏：

やはり、ピークロードプライシングがわかりやすい原理原則だと思います。需要と供給の関係で、需要が多ければ値段が高くなります。ブラックフライデーでたくさん運ばなければいけないが、キャパシティーは限られていますから、物流に費用がかかります。本当は費用を高くして、普段は安く売っても、ブラックフライデーでは高くすればいいのでしょうか、マーケティングの中ではそうはしません。ブラックフライデーでは安く売する必要がありますから。ですから、そういうところで矛盾が起きて、物流業者がかかった費用をもらえばいいのですが、供給過剰で物流業者が多いので、誤魔化されて泣く泣くやっているところかと思えます。

先ほどのCO₂問題も、消費者の気持ちに訴えて「地球環境に貢献する選択肢を選びませんか」と、消費者を説得する形もいいのですが、もっとシンプルに全部の活動にCO₂税を課して、それが物流費に反映され、そして商品価格に反映されれば、みんながCO₂を出さないような方法を選ぶようになるはずなのです。

しかし、なかなかうまくいかないで、「こういうことをしたら環境にいいですよ」と説得したり、「2つ欲しいものがあつたら2回に分けて注文するのではなく1回で注文してくれませんか」とか、お願いベースでやるわけですが、それに応じた消費者は「自分は貢献した」と思うでしょう。大事なことだと思います。

アメリカのアマゾン、プライム会員はいつでも無料です。しかし、プライム会員でない場合

は、例えば、本を2冊頼んで、1冊は入荷しているが後の1冊は1ヶ月後かもしれないとき、1冊目だけ先に送るより、2冊まとめて送ると送料が安くなります。アメリカはそういうところがしっかりしています。ちゃんとコストに見合っただ送料を決めていますし、消費者がそれを選べるようになっています。2冊揃ってから送ってもらうと、自分も節約できます。そういうことを徹底させるということです。日本はまだ徹底されていません。

司 会：

あとお一人かお二人、質問できると思います。

質問者2：

今回の発表を聞いていて、大手の宅配企業の今後の立ち位置がどうなっていくのか関心があります。コロナがあって、置き配も一般的になりつつある中で、軽貨物の運送会社も増え、何の免許を持っていない方もモノを運べるようになりました。さらにDX化が進んでいる中で、アマゾンが大手の宅配企業を通さずに直接の契約で運んでもらっています。フィジカルインターネットのお話もありましたが、そういうシステムを作りますと手を上げているのが、伊藤忠商事やKDDIなどです。すると、システムや機械に強い企業が、宅配において重要な力を発揮してくるのかと思うと、これまでのように大手の宅配企業が全国の物流インフラを担っていたのが変わっていくのかなと感じております。そのような中で大手の宅配企業に対する役割や、将来的にどうなっていくのかというところにご意見をお聞かせいただければと思います。

司 会：

どなたでも結構です。

根本氏：

宅配便は、昔は何十社もありました。しかし、

今はヤマト運輸と佐川急便、日本郵便に集約されて寡占状態になりました。それは、やはりシステム化しなければいけないからです。その時のシステム化とは、全国どこから集荷したもので、全国どこにでも届けられるようにすることでした。ヤマト運輸の場合は、最低4回、通常は5、6回の荷物のトラック積み替えは当たり前です。そういう大型車と小型集配車のネットワークを築く、積み替えをする拠点を作る、情報システムで全部繋がるようにする、どこに荷物があるのかわかるようにする。これには大規模な投資が必要です。一度そういうものを作ったら、他がなかなか追従できません。ということで3社に集約されたわけです。

そういった中で、今後新しい技術が出てくるでしょう。自動運転トラックがどういう影響があるのか、高速道路を小さなコンテナのようなものが自動的に走る自動物流道路などを考えているグループもあります。それを取り入れようと思う宅配便事業者はあり、ヤマト運輸も研究していますが、新しい宅配便業者が全国ネットを始めようということは考えにくいかもしれません。ただ、末端では、あなたがおっしゃった軽貨物のように配送ロボットがその地域だけを回るなどはあるかもしれません。トヨタが「オープン・シティー」という新しい街を作って、いろんなものを改造しようとしています。新しい物流ネットワークを導入する可能性は高いですね。そういうのは否定しませんし、あり得るかなという気がします。

矢野氏：

全国規模のネットワークを持ってオペレーションができる企業は、非常に限られています。そういう意味では、今言われた3社が基本になります。その中で大手ネット通販会社がどう変わってくるか。その情報を持っている企業と、今後いかに連携していくかという話は当然進んでいくと思います。ただ、私が今後の全国ネットワークで危惧しているところは、いわゆる配送効率が良い

ところだけをやる物流事業者がそれなりに育ってきていることです。これがすごい問題なのです。配送効率が良いところだけをやって、それ以外の配送効率が悪いところは大規模の全国ネットワークの会社にやらせてしまうケースが出てきています。こうなると、今の宅配便はユニバーサル・サービスになっているのですが、これが崩れてしまう可能性があるのではないかと危惧しています。

高嶋氏：

マーケティングの視点では都合良くこの問題を解釈してしまうのですが、まず、物流サービス自体をモノ発想で考えるとコスト優位が効く世界があって、残った業者は競争的に振り落とされていきます。そして、振り落とされた業者は、やはり中小のコスト優位に対応しない業者と結びついていきますが、共に市場はシュリンクしていきます。これがコスト優位の世界です。他方で、コト視点で考えていくと小売業でもそうですが、差別化という要素が重要になってきます。ECというコスト優位の強者が現れ、それに対して店舗小売業は無策というわけではなく、差別化という形で対抗しようとしています。そして、そこでのシェアを狙っていきますが、このことが物流でも起こってくると予想されます。今後、物流でもコト発想の革新が広がっていくと期待しています。そこで起こってくるのが、クローズドネットワークという関係性を築いて、特定の企業と新たな物流サービスを共同開発したり、その模索をしたりすることです。こうした展開を通じて市場が揺れ動くという姿が予想できます。

司 会：

まだまだご質問があるかもしれませんが、そろそろお時間ですので、これにてパネルディスカッションは一旦終了させていただきます。

3つの学会から社会問題である物流2024年問題に対して、それぞれの立場から議論を深めることができたかと思えます。

最後に、構造的な問題に対して政策的な対応、行動変容のお話もありつつ、そこに市場でのチャンスもあるのではないかという前向きなお話もありました。

では、これにてパネルディスカッションを終わりたいと思います。

ありがとうございました。

(75分)

エコノミクス&ビジネス・フォーラム

Vol.2/No.1 2025年10月31日発行

編集発行 日本経済学会連合 発行責任者 白木三秀
早稲田大学商学大学院
〒169-8050 東京都新宿区西早稲田1-6-1

連絡先 国際ビジネス研究センター
〒162-0041 東京都新宿区早稲田鶴巻町518 司ビル3F
TEL 03-5273-0473 / FAX 03-3203-5964
E-mail rengo@ibi-japan.co.jp

©2025 The Union of National Economic Associations in Japan

Economics & Business Forum

Article

The Role of Entrepreneurs in a Multicultural and Inclusive Society

WANG YANMEI

Jiangsu University of Technology,

Japan Scholarly Association for Asian Management

The Structure of Affluence and Health Risks in China:

Focusing on the Dual Nature of Economic Prosperity

WU QINGJI

Fukuyama University,

Japanese Association for Chinese Economy and Management Studies

The 7th Academic Forum (March 9, 2025)

Record of the Panel Discussion on “Changes and Challenges in the Logistics Environment”

Moderator: Chieko MINAMI (Sugiyama Jogakuen University)

President, Japan Society of Marketing and Distribution

Panelists: Katsuyoshi TAKASHIMA (Otemon Gakuin University)

Japan Society of Marketing and Distribution

Yuji YANO (Ryutsu Keizai University)

Japan Logistics Society

Toshinori NEMOTO (Keiai University)

The Japan Society of Transportation Economics

The Union of National Economic Associations in Japan